

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 2019年1月1日
(第90期) 至 2019年12月31日

市光工業株式会社

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第90期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	8
2 【事業等のリスク】	10
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
4 【経営上の重要な契約等】	16
5 【研究開発活動】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	25
第5 【経理の状況】	45
1 【連結財務諸表等】	46
2 【財務諸表等】	86
第6 【提出会社の株式事務の概要】	98
第7 【提出会社の参考情報】	99
1 【提出会社の親会社等の情報】	99
2 【その他の参考情報】	99
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	100

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年3月27日

【事業年度】 第90期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 市光工業株式会社

【英訳名】 ICHIKOH INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 サワー ハイコー

【本店の所在の場所】 神奈川県伊勢原市板戸80番地

【電話番号】 0463(96)1442番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 白土 秀樹

【最寄りの連絡場所】 神奈川県伊勢原市板戸80番地

【電話番号】 0463(96)1442番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 白土 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (百万円)	94,166	102,143	113,195	94,070	140,600	133,053
経常利益 (百万円)	3,118	3,007	5,233	4,660	9,694	7,363
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,363	2,505	5,916	3,792	9,756	5,214
包括利益 (百万円)	4,733	△663	5,747	5,095	7,251	6,152
純資産額 (百万円)	24,561	23,578	28,930	33,266	39,997	45,405
総資産額 (百万円)	87,216	92,232	96,850	103,177	102,416	109,813
1株当たり純資産額 (円)	237.98	230.65	288.08	332.18	403.79	460.23
1株当たり当期純利益 (円)	24.64	26.13	61.63	39.47	101.54	54.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.17	23.98	28.57	30.93	37.88	40.29
自己資本利益率 (%)	11.44	11.15	23.77	12.73	27.60	12.56
株価収益率 (倍)	10.51	9.41	8.92	25.41	5.46	13.99
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,388	8,814	13,029	9,029	21,630	16,122
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,520	△2,145	△8,758	△4,745	△5,824	△16,724
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	349	557	△9,643	△6,545	△14,818	△1,409
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	10,086	17,164	11,522	9,422	10,215	8,196
従業員数 (人)	3,921	3,951	4,036	3,998	3,870	3,796
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔1,058〕	〔956〕	〔1,360〕	〔1,538〕	〔2,031〕	〔1,808〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2017年6月28日開催の第87回定時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。従って、第88期は2017年4月1日から2017年12月31日の9ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (百万円)	71,475	75,268	87,482	72,812	109,671	102,250
経常利益 (百万円)	5,625	2,751	4,013	3,326	7,588	5,413
当期純利益 (百万円)	2,448	2,664	4,985	2,940	8,357	3,522
資本金 (百万円)	8,929	8,929	8,955	8,957	8,972	8,986
発行済株式総数 (千株)	96,036	96,036	96,220	96,225	96,250	96,292
純資産額 (百万円)	17,189	18,553	23,610	26,611	33,761	36,980
総資産額 (百万円)	68,012	72,878	78,133	80,162	82,108	88,360
1株当たり純資産額 (円)	179.25	193.48	245.78	277.02	351.37	384.71
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	3.00 (1.50)	3.00 (1.50)	4.00 (1.50)	4.00 (2.50)	7.00 (2.50)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益 (円)	25.54	27.78	51.93	30.61	86.99	36.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.27	25.46	30.22	33.20	41.12	41.85
自己資本利益率 (%)	15.69	14.91	23.65	11.71	27.69	9.96
株価収益率 (倍)	10.14	8.86	10.59	32.77	6.37	20.71
配当性向 (%)	11.75	10.80	7.70	13.07	8.05	19.10
従業員数 〔ほか、平均臨時雇 用人員〕 (人)	1,570 [419]	1,618 [706]	1,726 [915]	1,822 [965]	1,889 [1,020]	1,853 [899]
株主総利回り (比較指標：TOPIX) (%)	186.1 (176.9)	177.9 (157.8)	395.0 (181.0)	720.0 (220.0)	398.6 (184.8)	547.9 (218.3)
最高株価 (円)	313	342	623	1,227	1,578	904
最低株価 (円)	131	159	224	470	479	507

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2017年6月28日開催の第87回定時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。従って、第88期は2017年4月1日から2017年12月31日の9ヶ月間となっております。

4. 最高・最低株価は、東京証券取引市場第一部におけるものであります。

2 【沿革】

1903年6月	創業、白光蠟油および信号灯等の専門工場として運輸省へ納入開始
1939年12月	株式会社白光舎設立
1952年4月	東京都大田区矢口町に蒲田工場を新設、埼玉県蓮田市に蓮田製造所を新設
1956年7月	東京都大田区下丸子に多摩川工場を新設
1957年11月	株式会社白光舎から白光舎工業株式会社に商号変更
1958年12月	シールドビーム電球に関して東京芝浦電気株式会社と技術・販売提携を結ぶ
1959年3月	東京都大田区下丸子に丸子工場を新設
1961年10月	株式を東京証券取引所市場第2部に上場
1962年7月	神奈川県伊勢原市に伊勢原製造所を新設
1963年7月	一般補修部品販売部門を分離独立せしめ株式会社エバ・エースを設立 (2011年5月6日P I A A(株)(現・連結子会社)に商号変更)
1964年5月	岐阜県中津川市に中津川工場(中津川製造所)を新設
1965年1月	群馬県藤岡市に藤岡製造所第1工場(現・ミラー製造所)を新設
1967年5月	白光舎工業株式会社と株式会社市川製作所業務提携を結ぶ
1968年4月	白光舎工業株式会社と株式会社市川製作所合併契約を締結
1968年10月	白光舎工業株式会社と株式会社市川製作所との合併により市光工業株式会社誕生 資本金14億円
1969年4月	藤岡製造所第2工場(現・藤岡製造所)を新設
1971年1月	経営多角化をはかるため非自動車部門へ進出
1971年4月	伊勢原製造所の隣接地に部品流通センターを新設
1971年8月	株式を東京証券取引所市場第1部に上場
1973年7月	群馬県邑楽郡に大泉工場(大泉製造所)を新設
1976年7月	伊勢原製造所にシールドビーム電球生産工場を新設
1987年4月	米国ケンタッキー州に子会社イチコウ・マニファクチャリング・インク(IMI)を設立
1990年11月	マレーシアに子会社イチコウ・マレーシア・SDN. BHD. (IMS)(現・連結子会社)を設立
1997年3月	インドネシアに子会社P T. イチコウ・インドネシア(P T. I I)(現・連結子会社)を設立
2000年7月	ヴァレオ社と照明機器部門において包括的事業提携
2003年7月	中国に関連会社無錫光生科技有限公司(2015年8月15日市光(無錫)汽车零部件有限公司に商号変更)を設立
2006年3月	中国に関連会社市光法雷奥(佛山)汽車照明系統有限公司を設立
2006年12月	米国ケンタッキー州に子会社イチコウ・ミツバ・インク(IMIC)を設立
2007年2月	米国ケンタッキー州の子会社イチコウ・マニファクチャリング・インク(IMI)を清算
2008年8月	タイに子会社イチコウ・インダストリーズ・タイランドC o., L t d. (現・連結子会社)を設立
2009年9月	生産体制再構築のため、中津川製造所を閉鎖
2009年12月	生産体制再構築のため、大泉製造所を閉鎖
2010年10月	本社を現在地に移転
2011年8月	米国ケンタッキー州の子会社イチコウ・ミツバ・インク(IMIC)を清算
2012年8月	アイルランドに関連会社ヴァレオ市光ホールディングを設立
2012年12月	中国関連会社市光法雷奥(佛山)汽車照明系統有限公司の全持分をヴァレオ市光ホールディングに譲渡
2012年12月	湖北法雷奥車燈有限公司(2014年5月法雷奥市光(中国)車灯有限公司に商号変更)持分の15%分をヴァレオ・エス・エーより取得
2014年12月	市光(無錫)汽车零部件有限公司の出資持分50%を追加取得し、完全子会社化
2015年11月	営業本部オートモーティブアフターマーケット部カスタマーパーツセールス課の一部事業を譲渡し、開発・生産に特化
2017年1月	ヴァレオ・バイエンによる当社株式に対する公開買付けにより、同社の連結子会社となる。
2019年6月	厚木製造所を新設

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(市光工業㈱)、親会社(ヴァレオ・バイエン、およびその親会社であるソシエテ ドゥ パーティシパシオン ヴアレオ、並びにその親会社であるヴァレオ・エス・エー)、連結子会社10社、持分法適用関連会社2社及び持分法非適用関連会社1社により構成されており、自動車用照明製品及びミラー製品等の製造・販売、及びアフターマーケット向けを中心とした自動車用バルブやワイパー等の製造・販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の位置付けは以下の通りであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 自動車部品

主に自動車メーカー向けに自動車用照明製品及びミラー製品等を製造・販売しております。

国内では㈱ハクデン、美里工業㈱、九州市光工業㈱他から当社は自動車部品を購入しております。海外は、イチコウ・マレーシア・SDN. BHD.、PT. イチコウ・インドネシア、イチコウ・インダストリーズ・タイランドCO., LTD. 及び市光(無錫)汽車零部件有限公司が、自動車部品の製造・販売を行っております。

(2) 用品

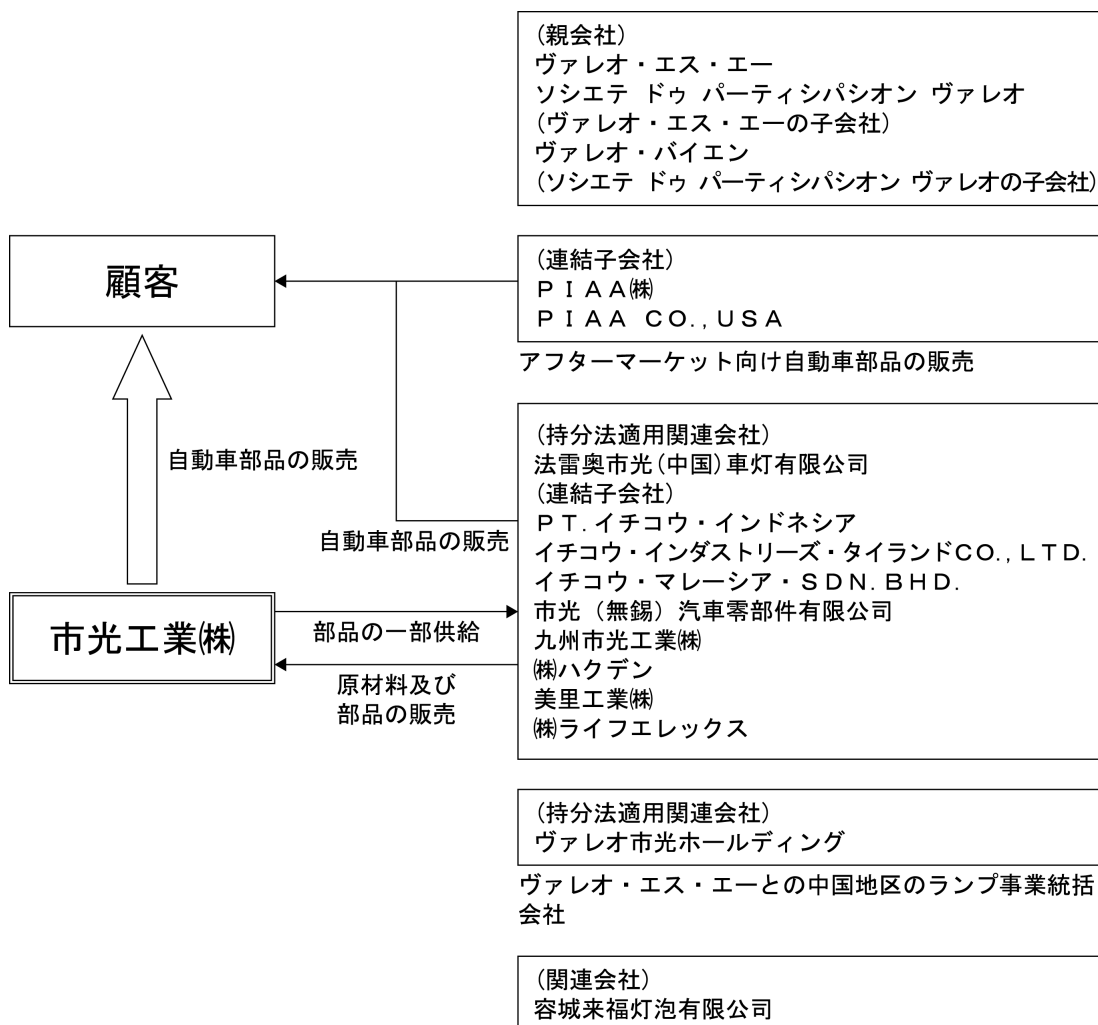
アフターマーケット向けを中心として自動車用バルブやワイパー等を製造・販売しております。

国内では、PIAA㈱が自動車用バルブやワイパー等を製造・販売しております。海外は、PIAA Corp., USAが自動車用バルブやワイパー等の販売を行っております。

(3) その他

自動車用電球製造販売事業であります。

以上に述べた事項の概要図は次の通りです。なお、経営合理化を図るため、㈱ハクデンは2019年12月31日をもちまして清算会社となっております。



4 【関係会社の状況】

〔親会社〕

名称	住所	資本金 (EURO百万)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
ヴァレオ・エス・エー (Valeo S.A.)	フランス パリ市	238	自動車部品事業	61.19 [61.19]	役員の兼任等 有
ソシエテ ドゥ パーティシ パシオン ヴァレオ (SOCIETE DE PARTICIPATIONS VALEO)	フランス パリ市	748	自動車部品事業	61.19 [61.19]	—
ヴァレオ・バイエン (Valeo Bayen)	フランス パリ市	147	自動車部品事業	61.19	—

〔連結子会社〕

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
P I A A(株)	東京都文京区	475百万円	用品事業	100.0	自動車部品の製造販売を行っており、設備の一部貸与があります。
P I A A C o r p . , U S A	米国 オレゴン州	600千ドル	用品事業	100.0 [100.0]	自動車部品の販売を行っております。
九州市光工業(株)	大分県中津市	50百万円	自動車部品事業	100.0	自動車部品の製造販売を行っており、設備の一部貸与があります。
(株)ハクデン	埼玉県さいたま市 岩槻区	35百万円	自動車部品事業	100.0	自動車部品の製造販売を行っており、設備の一部貸与があります。
美里工業(株)	埼玉県児玉郡 美里町	95百万円	自動車部品事業	100.0	自動車部品の製造販売を行っており、設備の一部貸与があります。
イチコウ・マレーシア・S D N . B H D .	マレーシア ネグリ・センピラン州	9,000千マレーシア リングギット	自動車部品事業	70.0	自動車部品の製造販売を行っております。 役員の兼任 有
(株)ライフエレクトクス	群馬県邑楽郡 邑楽町	45百万円	その他	59.1	自動車用電球の製造販売を行っております。
P T . イチコウ・インドネ シア	インドネシア ウエストジャワ州	133,124,240千 ルピア	自動車部品事業	100.0	自動車部品の製造販売を行っております。 役員の兼任 有
イチコウ・インダストリー ズ・タイランドC O . , L T D .	タイ ラーヨン県	2,360,000千バーツ	自動車部品事業	99.9	自動車部品の製造販売を行っております。 役員の兼任 有
市光(無錫)汽車零部件有 限公司	中華人民共和国 江蘇省及び広東省	7,000千ドル	自動車部品事業	100.0	自動車部品の製造販売を行っております。 役員の兼任 有

〔持分法適用関連会社〕

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
ヴァレオ市光ホールディン グ	アイルランド ダブリン市	15,000千ユーロ	中国市場におけるランプ事業の統括	15.0	中国市場におけるランプ事業の統括を行っております。 役員の兼任 有
法雷奥市光(中国)車灯有限 公司	中華人民共和国 湖北省	20,744千ドル	自動車部品事業	15.0	自動車部品の製造販売を行っております。 役員の兼任 有

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. P T . イチコウ・インドネシア、イチコウ・インダストリーズ・タイランドC O . , L T D . 及び市光(無錫)汽車零部件有限公司は特定子会社に該当しております。
 3. 上記子会社、関連会社及び関係会社の中には有価証券届出書、又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 議決権の所有(被所有)割合の[]は間接所有割合であります。
 5. 経営合理化を図るため(株)ハクデンは2019年12月31日をもって清算会社となりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車部品事業	3,568 (1,782)
用品事業	146 (21)
報告セグメント計	3,714 (1,803)
その他	82 (5)
合計	3,796 (1,808)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数は契約期間に定めのない従業員であり、パートおよび派遣社員等、契約期間に定めのある従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才 ヶ月)	平均勤続年数(年 ヶ月)	平均年間給与(円)
1,853	41 才 2 ヶ月	16 年 6 ヶ月	6,416,426

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車部品事業	1,853 (899)
用品事業	- (-)
報告セグメント計	1,853 (899)
その他	- (-)
合計	1,853 (899)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数は契約期間に定めのない従業員であり、パートおよび派遣社員等、契約期間に定めのある従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 3. 平均年間給与は、時間外手当及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、全市光労働組合連合会と呼称し、2019年12月31日現在の組合員数は1,598名であります。なお、労使関係は相互信頼を基調とし、安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、「『照らす』・『映す』で、安全・安心・快適なドライビング環境を創造する」ことをミッションとしており、「ものづくりの会社として環境に配慮し、常に先進技術に挑戦し、最適のソリューションを提供することで、お客様と社会に喜ばれる企業を目指す」ことを目標として掲げております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、設備投資による生産性向上に加え、親会社ヴァレオとのシナジーを追及・具現化することなどにより収益性を向上させることで、当連結会計年度から4年後の連結会計年度における営業利益率を8.3%とする目標を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループのマーケットである自動車生産台数の見通しを鑑みると、日本国内は少子高齢化の影響から頭打ちの傾向にあり、生産台数の増加による需要増は中国やアセアンに求められます。つまり、日本国内では高い技術開発力を活かし、光源のLED化など付加価値の増加による成長を図ってまいります。一方、アセアン、中国といった海外では、日本国内で培った高い技術力を活かしつつ、生産台数の増加を含めた需要を獲得していくことが、当社グループの成長戦略であります。

(4) 会社の対処すべき課題

最近では、自動運転技術の進展など、自動車部品に求められる機能が多様化してきており、これまで以上に早いスピードで大きな変化が生じていくものと考えられます。その中で、部品の高付加価値化と低コスト化の二極化はさらに進んでいくものと見込まれ、製品の研究開発のみならず、コスト競争力強化のための製造技術の開発もさらにスピードを上げていく必要があります。一方で、米中貿易摩擦による景気への影響、地政学的リスクの増大、環境負荷軽減のための取り組みコストの増大など経営環境の不確実性が増してきていることから、自助努力による財務基盤の拡充も重要な課題であります。

これらの当社の成長戦略や課題に対処するため、親会社であるヴァレオ社との連携を活かし、自動運転対応などの新製品の共同開発、スケールメリットを活かした共同調達や共同研究開発による費用の削減、顧客基盤の拡大や地理的な相互補完関係を活かしたグローバル市場での追加のシェア獲得、親会社との資金貸借による金利メリットの享受などを推進してまいります。

また、内部統制システムを確立することを通じて、財務報告の信頼性の確保、リスク管理の徹底、親子上場に伴う利益相反の排除を図ることにより、当社グループの業務に携わる全ての関係者のコンプライアンス意識を向上させることに努め、企業としての社会的責任を果たしてまいります。さらに、昨年改訂を行った当社コーポレートガバナンスガイドラインのもとでガバナンスを一層強化してまいります。

(5) 会社の支配に関する認識

当社には議決権を61.19%保有する親会社が存在しますが、以下の通り一定の独立性が確保されていると認識しております。

①親会社の企業グループに属することによる事業上の制約、リスクおよびメリット、親会社やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響など

ヴァレオ・バイエンが実施した当社株式に対する公開買付により2017年1月20日付で、同社、及び同社の親会社であるソシエテ ドゥ パーティシパシオン ヴァレオ (Société de Participations Valeo)、並びにソシエテ ドゥ パーティシパシオン ヴァレオの親会社であるヴァレオ (Valeo S.A.) は、当社の親会社に該当することとなりました。当社は、効率的な事業運営を目的として、親会社企業グループと一定の協力関係を構築しております。このような中、当社の取締役10名のうち社外取締役である2名は親会社の子会社の取締役などを兼任していることから、親会社等の方針などが当社の経営方針の決定などに影響を及ぼし得る状況にあります。

当社は、ヴァレオとの事業運営における相乗効果を最大限に高めるため、中期計画及び年度毎の予算等はヴァレオとの協議を行っているほか、研究開発分野の分担、共同購買、経理部門のシェアードサービス化などを行っております。加えて、ITシステムの合理化のため、ヴァレオの承認・決裁システムを採用しており、一定の重要な案件についてはヴァレオの意見を参考として徴したうえで承認・決裁を行っています。

当社は、親会社との経営情報および技術ノウハウの交換などを目的として、親会社の企業グループから、上記の兼任取締役を含め相当数の出向者を受け入れておりますが、執行役員や本部長の任命については独立社外取締役も参加する取締役会において承認を得ております。

②親会社の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社やそのグループ企業との取引関係や人的関係、資本関係などの面から受ける経営・事業活動への影響などがある中における、親会社からの一定の独立性の確保に関する考え方およびそのための施策

当社は、親会社による公開買付以降、親会社との事業運営での相互協力により相乗効果を最大限にあげて行くことが、業績向上のための最重要の課題と考えております。事業運営にあたっては、親会社の企業グループと深く連携し、経営資源を相互に有効活用していくことにより、高い効果を得るべく注力しております。

但、親会社の企業グループとの取引については、当社取締役会において、当社の企業価値向上、当社株主全体の利益最大化を図るべく決定することとしております。これに関して、親会社の企業グループとの取引及びそれに関係した取引を公正ならしめ、当社及び当社の株主の利益を損なわないようにすることを目的として「利益相反監視委員会」を設け、内容によっては取締役会の承認を得ることで、一定レベルで独自の経営判断が行える状況にあることを確認・監視しております。

③親会社からの一定の独立性の確保の状況

当社は親会社の企業グループと緊密な協力関係を保ちながら事業展開する方針であります。上場取引所の定めに基づく独立役員として指定する独立社外取締役2名が就任しており、取締役会における審議に当たり、より多様な意見が反映され得る状況にあります。

上記の通り、事業活動を行う上での親会社の意見を聞く事項はありますが、親会社とのより効果的な連携を図るためのものであります。この点については、独立社外監査役2名と独立社外取締役2名の4名で構成する独立役員の会議において議論がなされており、この意見を尊重することなどにより、一定の独立性が確保されていると認識しております。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループは、日本をはじめ、北米、アジアとグローバルな事業展開をしております。そのため、製品を販売している国や地域における経済状況の変動による影響を受ける可能性があります。

(2) 為替変動の影響について

当社グループの事業には、日本国内のほか、北米、アジア及びその他の地域における生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成の際に円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(3) 製品の欠陥について

当社グループは、世界的に認められる品質基準に従って製品の製造を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償に繋がる製品の欠陥は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 市場ニーズの変化について

当社グループは、お客様に満足していただく製品を供給し続けるべく、技術開発への経営資源の投入、市場動向、ニーズへの対応に努めておりますが、当社の予期し得ない技術革新、市場やニーズの急激な変化等により、お客様が求める製品の開発、供給ができなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(5) 部品調達について

当社グループは、多数の取引先から原材料、部品等を調達しておりますが、市況の変動による仕入価格の上昇や、取引先の経営状態や生産能力の事情による納入の遅延等が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(6) 資金調達について

当社グループは、親会社からのグループファイナンスによる借入れ及び金融機関からの借入れにより資金調達を行っておりますが、事業展開に必要な資金の調達コストは、金利や親会社及び金融機関等による当社グループに対する評価の影響を受けます。金利上昇や当社グループの業績悪化等により、高い金利での調達を余儀なくされたり、必要な資金が確保できなくなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの借入れの一部に財務制限条項の付されているものがあります。今後、事業計画どおりに業績改善を図ることができず、当該財務制限条項に抵触し且つ貸付人より請求があった場合には、期限の利益を喪失し、当該借入れを一括返済することとなる可能性があります。

(7) 株式市場の動向について

当社グループは、市場性の有る株式を保有しておりますが、株式市場の動向は、投資有価証券の評価額及び年金資産の運用に影響を及ぼします。株式市場が低迷した場合、保有する投資有価証券の評価損の発生や、年金資産の目減りによる会社負担の増加等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 退職給付に係る負債について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(9) 人財の確保について

当社グループは、事業展開において人財の確保・育成が重要であると認識しております。技術、経営等各分野における適切な人財を十分に確保できなかった場合、長期的に当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害等について

地震、台風等の自然災害や、火災、停電等の事故災害が発生した場合、当社グループの設備等が被害を被り、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、損害を被った設備等の修復費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

加えて、新型コロナウイルスなどの感染症の拡大により、供給元、納入先、当社グループの工場などのサプライチェーンに影響が生じた場合や、当社グループの従業員に影響が生じた場合にも、同様の影響が生じる可能性があります。

(11) 訴訟その他の法的手続について

当社グループが事業を展開する上で、(3)に記載した製品の欠陥による製造物責任のほか、知的財産権、労務等について訴訟の対象となるリスク、環境汚染についての法的リスク等があり、その結果によって、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、米国司法省より反トラスト法に関連し、自動車部品事業に関する情報の提供を求められております。また、自動車用ランプ取引に関する独占禁止法上の違反行為について、公正取引委員会の命令を受けて課徴金を納付したことに関連し、当社はカナダ国において損害賠償請求訴訟(集団訴訟)の提起を受けており、今後も本件訴訟と同様の訴訟を提起される可能性があります。これら一連の事項に関連して、罰金・損害賠償等の金銭的負担が生じる可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

(1) 経営成績の状況

① 事業の経過および成果

当連結会計年度における我が国経済は、内需面では、10月の消費増税後の落込みはあったものの、改元に伴う大型連休や消費増税前の駆け込み需要などがカバーし、通期では前年比プラスを維持した一方、外需面では、米中貿易戦争の影響で中国向けなどアジアを中心に輸出が前年比で減少し、全体としては、景気は減速傾向で推移いたしました。

海外では、米国は消費や雇用など景気指標は総じて良好な水準を維持した一方で、中国は米国向け輸出の減少などによる景気の減速傾向は継続しているものの、内需面で個人消費の減少幅の縮小、外需面ではアセアンなど新興国需要により輸出の減少幅が縮小するなど、一部改善もみられるようになりました。アセアンの新興国については、中国の景気減速の影響から輸出が落ち込んでおり、特にタイの成長率の鈍化傾向が顕著となるなど、堅調に推移してきた景気にやや弱さが見られるようになりました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、日本国内の自動車生産台数は10月の消費増税後の内需の落ち込みから前年同期比で減少しました。アセアンの自動車生産は、マレーシアの生産台数は増加しましたが、タイは国内販売が増加したものの輸出が減少し生産台数は減少、インドネシアの生産台数も減少となり、アセアン3カ国の合計では自動車生産台数は前年同期比で減少となりました。また、中国の自動車生産台数は、景気減速の影響から特に乗用車の生産がふるわず、前年同期比で減少しました。

このような環境のもと、当連結会計年度においては、アセアンの海外子会社の合算ベースでは増収増益を確保しました。一方で、中国のミラー生産子会社が減収減益となったことに加え、日本国内は、昨年来の好調な車種の増産は継続したものの輸出車種を中心とする減産などの影響や、研究開発費などの費用の増加により、前年同期比で減収減益となりました。この結果、売上高は133,053百万円(前年同期比5.4%減)、営業利益は6,440百万円(前年同期比28.5%減)となりました。また、経常利益は7,363百万円(前年同期比24.0%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は5,214百万円(前年同期比46.5%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

自動車部品事業

自動車部品事業におきましては、アセアンの海外子会社の合算ベースでは増収増益を確保しました。一方で、中国のミラー生産子会社が減収減益となったことに加え、日本国内は、昨年来の好調な車種の増産は継続したものの輸出車種を中心とする減産などの影響や、研究開発費などの費用の増加により、前年同期比で減収減益となり、売上高は124,403百万円(前年同期比5.5%減)、営業利益は6,305百万円(前年同期比27.9%減)となりました。

用品事業におきましては、売上高は8,687百万円(前年同期比0.1%増)と前年並みとなりましたが、販売促進費の増加や新システムの導入費用などにより、営業利益は209百万円(前年同期比20.5%減)となりました。

その他事業におきましては、自動車用電球の需要減少に伴い、売上高は1,710百万円(前年同期比13.8%減)、営業損失は82百万円(前年同期は営業利益3百万円)となりました。

(2) 財政状態の状況

当連結会計年度末における総資産は109,813百万円となり、前連結会計年度末対比で7,397百万円の増加となりました。主な要因は、短期貸付金が5,888百万円、棚卸資産が全体で1,788百万円、有形固定資産が全体で3,711百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が2,018百万円、受取手形及び売掛金が3,471百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。なお、短期貸付金の増加はヴァレオ社及びその関連会社への貸付金の増加であります。当該貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しています。

負債は64,407百万円となり、前連結会計年度末対比で1,989百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が3,718百万円、長期借入金（1年以内返済予定分を含む）が4,170百万円それぞれ増加した一方で、短期借入金が1,087百万円、リース債務（1年以内返済予定分を含む）が3,505百万円、未払金が1,455百万円それぞれ減少したこと等であります。

純資産は45,405百万円となり、前連結会計年度末対比で5,408百万円の増加となりました。主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により株主資本が4,474百万円、その他包括利益累計額が全体で968百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。なお、自己資本比率は40.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、8,196百万円となり、前連結会計年度末比2,018百万円の減少となりました。

営業活動の結果獲得した資金は16,122百万円(前連結会計年度は21,630百万円の獲得)となりました。当期における主な増加要因は、税金等調整前当期純利益7,123百万円、減価償却費8,104百万円、退職給付に係る負債の増加206百万円及び仕入債務の増加3,603百万円等であり、主な減少要因は持分法による投資利益825百万円、その他流動負債の減少692百万円、たな卸資産の増加1,741百万円等であります。

投資活動の結果使用した資金は16,724百万円(前連結会計年度は5,824百万円の支出)となりました。当期における主な要因は、有形固定資産の取得による支出11,841百万円、短期貸付金の純増減額5,888百万円等によるものであります。

財務活動の結果返済した資金は1,409百万円(前連結会計年度は14,818百万円の返済)となりました。当期における主な要因は、長期借入金の返済による支出1,329百万円、リース債務の返済による支出3,719百万円、短期借入金の純増減額1,087百万円等がある一方で長期借入れによる収入5,500百万円があること等によるものであります。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	前年同期比(%)
自動車部品事業(百万円)	126,068	△3.2
用品事業(百万円)	7,588	0.3
報告セグメント計(百万円)	133,657	△3.0
その他(百万円)	1,181	△12.0
合計(百万円)	134,838	△3.1

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	前年同期比(%)
自動車部品事業(百万円)	124,399	△5.5
用品事業(百万円)	7,488	△2.1
報告セグメント計(百万円)	131,888	△5.3
その他(百万円)	1,165	△14.1
合計(百万円)	133,053	△5.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	45,938	32.7	46,579	35.0
日産自動車㈱	26,042	18.5	21,416	16.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析、検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表の作成に大きな影響を及ぼすものと判断しております。

① 製品保証引当金

当社グループは、製品保証に関する費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて発生見込額を見積り計上すると共に、特定の製品に関しては、個別に算出した発生見込額を見積り計上しております。従いまして、実際の製品保証費用は見積りと異なる場合があり、将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 退職給付に係る負債

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率をはじめとした数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出しております。このため、実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合には、その影響は累積され、将来の会計期間において償却されるため、将来期間における退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度のセグメントごとの経営成績は3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(1) 経営成績等の状況の概要に記載の通りであります。

① 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は133,053百万円(前年同期比5.4%減)、となりました。売上原価は105,482百万円となり、売上原価率は増減ありませんでした。販売費及び一般管理費は21,130百万円となり、売上高比率では1.6%増加しました。

以上の結果、営業利益は6,440百万円(前年同期比28.5%減)となりました。

営業外収益は、1,450百万円となりました。また、営業外費用は、527百万円となりました。

上記により、経常利益は7,363百万円(前年同期比24.0%減)となりました。

特別利益は、0百万円となりました。また、特別損失は、240百万円となりました。

法人税等調整額を含む、税金費用の合計額は1,937百万円となりました。また、非支配株主に帰属する当期純損失は29百万円となりました。

以上により、親会社株主に帰属する当期純利益は5,214百万円(前年同期比46.5%減)となりました。

なお、当連結会計年度の営業利益率は4.8%であり、中期経営計画の目標として掲げた営業利益率8.3%に向けて計画に沿って進捗しております。中期経営計画達成のため、①受注の獲得、②生産能力の増強・生産効率の向上、並びに③コスト構造改革の3点を重点的に推進してまいります。

② 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、46,255百万円(前連結会計年度末は43,589百万円)となり、2,665百万円の増加となりました。主な要因は、短期貸付金が5,888百万円、たな卸資産が全体で1,788百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が2,018百万円、受取手形及び売掛金が3,471百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、63,558百万円(前連結会計年度末は58,826百万円)となり、4,732百万円の増加となりました。主な要因は、有形固定資産の残高が全体で3,711百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、45,821百万円(前連結会計年度末は46,853百万円)となり、1,031百万円の減少となりました。主な要因は、リース債務が2,342百万円、未払金が1,455百万円、短期借入金が1,087百万円それぞれ減少した一方で、支払手形及び買掛金が3,718百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、18,586百万円(前連結会計年度末は15,565百万円)となり、3,020百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金が4,370百万円増加した一方で、リース債務が1,163百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、45,405百万円(前連結会計年度末は39,997百万円)となり、5,408百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により株主資本が4,474百万円、その他包括利益累計額が全体で968百万円それぞれ増加したことによるものであります。

③ キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、8,196百万円となり、前連結会計年度末比2,018百万円の減少となりました。

営業活動の結果獲得した資金は16,122百万円(前連結会計年度は21,630百万円の獲得)となりました。当期における主な増加要因は、税金等調整前当期純利益7,123百万円、減価償却費8,104百万円、退職給付に係る負債の増加206百万円及び仕入債務の増加3,603百万円等であり、主な減少要因は持分法による投資利益825百万円、その他流動負債の減少692百万円、たな卸資産の増加1,741百万円等であります。

投資活動の結果使用した資金は16,724百万円(前連結会計年度は5,824百万円の支出)となりました。当期における主な要因は、有形固定資産の取得による支出11,841百万円、短期貸付金の実行による支出5,888百万円等によるものであります。

財務活動の結果返済した資金は1,409百万円(前連結会計年度は14,818百万円の返済)となりました。当期における主な要因は、長期借入金の返済による支出1,329百万円、リース債務の返済による支出3,719百万円、短期借入金の純増減による支出1,087百万円等がある一方で長期借入れによる収入5,500百万円があること等によるものであります。

④ 当社グループの資本の財源及び資本の流動性

当社グループの運転資金需要の主なものは、当社グループ製品の材料費、労務費、経費等であります。また投資資金需要は、新製品の生産、生産効率の向上や設備更新等の設備投資等であります。

当社グループは、運転資金については内部資金を基本としつつ、必要に応じて親会社からの借入をしております。投資資金については、内部資金を基本としつつ、必要に応じて金融機関からの長期借入及びリースによる調達をしています。

なお、翌年度の主たる設備投資の予定及びその資金調達方法については、第3「設備の状況」3「設備の新設、除却等の計画」に記載の通りであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの「開発本部」および「先行開発本部」を含む研究開発組織では、自動車関連の開発に焦点をあて、革新的なコンセプトに基づいた製品とシステムを提供しております。

「生産技術本部」では開発製品を生産するための生産技術を開発しております。

また、当社グループでは、親会社であるヴァレオとの相乗効果を高めるため、開発成果物と開発コンセプトを共有しております。

当連結会計年度における研究開発費は8,010百万円であり、セグメント別では自動車部品7,764百万円、用品189百万円、その他57百万円となっております。

当会計連結年度の主要な開発内容は以下の通りです。

照明灯および信号灯ユニット関係

- (1) 交通安全と快適な運転のための高性能自動車照明灯ユニットの開発
- (2) スタイリング設計を活用した高性能自動車信号灯ユニットの開発
- (3) 評価システムと配光特性の研究による高度なパフォーマンスと品質の確保
- (4) CO₂削減など環境保護に対応するための新しい光源の開発

視界機器関係

- (1) CMS(カメラモニターシステム)の開発(法規改正に伴うミラーを代替する新商品)

電子関係

- (1) LDM(LEDドライバモジュール)、ECU(電子制御ユニット)の開発

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、新製品、モデルチェンジへの対応及び省人化、合理化のために自動車部品事業を中心に11,902百万円の設備投資を実施しました。

主な内訳は下記の通りであります。

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備投資額 (百万円)
当社伊勢原製造所	神奈川県伊勢原市	自動車部品	2,594
当社厚木製造所	神奈川県厚木市	自動車部品	3,839

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

2019年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		
本社及び伊勢原 製造所 (神奈川県伊勢原 市)	自動車部品	統括業務施設 及び生産設備	3,231	3,678	1,085 (180,855.43)	182	3,015	11,194	966 (477)
厚木製造所 (神奈川県厚木 市)	自動車部品	生産設備	1,289	2,304	—	—	26	3,621	128 (106)
ミラー製造所 (群馬県藤岡市)	自動車部品	生産設備	641	253	218 (43,582.43)	1	224	1,338	248 (84)
藤岡製造所 (群馬県藤岡市)	自動車部品	生産設備	3,120	2,930	371 (120,699.55)	7	1,324	7,754	511 (232)

(2) 国内子会社

2019年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		
P I A A(株)	本社 (東京都文京区)	用品	生産 設備他	334	16	760 (26,803.18)	13	66	1,190	139 (20)
九州市光工業(株)	本社 (大分県中津市)	自動車 部品	生産 設備他	1,045	1,708	—	316	33	3,101	258 (149)
美里工業(株)	本社 (埼玉県児玉郡 美里町)	自動車 部品	生産 設備他	124	108	248 (11,561.15)	4	0	485	64 (57)
(株)ライフエレッ クス	本社 (群馬県邑楽郡 邑楽町)	その他	生産 設備他	164	60	372 (17,334.20)	—	17	613	82 (5)

(3) 在外子会社

2019年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
イチコウ・マレーシア SDN. BHD.	本社 (マレーシア ネグリ・センピラン州)	自動車 部品	生産 設備他	356	419	32 (40,500.00)	—	12	819	215 (73)
P T. イチコウ・インドネシア	本社 (インドネシア ウェストジャワ州)	自動車 部品	生産 設備他	432	1,151	23 (29,968.00)	359	164	2,129	640 (171)
イチコウ・インドネシア・タイランド CO., LTD	本社 (タイ ラーヨン県)	自動車 部品	生産 設備他	974	401	285 (59,522.20)	627	43	2,331	422 (86)
市光(無錫)汽車 零部件有限公司	本社及び 工場 (中華人民 共和国 江蘇省及 び広東省)	自動車 部品	生産 設備他	641	792	—	39	118	1,590	111 (249)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の「本社及び伊勢原製造所」には、貸与中の土地、建物及び構築物等を含んでおります。

3. 従業員数は契約期間に定めのない従業員であり、パート及び派遣社員等、契約期間に定めのある従業員は()内に外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	主な設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定日		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万 円)		着手	完了	
厚木製造所	神奈川県 厚 木市	自動車部品	自動車部品 製造設備	4,553	—	自己資金及び 借入金	2020.1	2020.12	— (注) 2
藤岡製造所	群馬県 藤 岡市	自動車部品	自動車部品 製造設備	3,199	—	自己資金及び 借入金	2020.1	2020.12	— (注) 2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力につきましては、その測定が困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に関係会社が個別に策定しておりますが、提出会社を中心に調整を図っております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日 現在発行数(株) (2020年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,292,401	96,292,401	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	96,292,401	96,292,401	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年8月10日 (注1)	184,000	96,220,851	26	8,955	26	2,287
2017年8月25日 (注2)	4,650	96,225,501	2	8,957	2	2,289
2018年5月24日 (注3)	24,500	96,250,001	14	8,972	14	2,304
2019年5月14日 (注4)	42,400	96,292,401	14	8,986	14	2,318

(注1) 譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当

募集株式の払込金額	1株につき283円
払込金額の総額	52,072,000円
出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
増加する資本金及び資本準備金	資本金 26,036,000円 資本準備金 26,036,000円
譲渡制限期間	2016年8月10日～2018年8月9日
割当先	当社取締役及び執行役員11名

(注2) 譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当

募集株式の払込金額	1株につき887円
払込金額の総額	4,124,550円
出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
増加する資本金及び資本準備金	資本金 2,062,275円 資本準備金 2,062,275円
譲渡制限期間	2017年8月25日～2022年8月24日
割当先	当社取締役及び執行役員11名

(注3) 譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当

募集株式の払込金額	1株につき1,177円
払込金額の総額	28,836,500円
出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
増加する資本金及び資本準備金	資本金 14,418,250円 資本準備金 14,418,250円
譲渡制限期間	2018年5月24日～2023年5月23日
割当先	当社取締役及び執行役員11名

(注4) 譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当

募集株式の払込金額	1株につき675円
払込金額の総額	28,620,000円
出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
増加する資本金及び資本準備金	資本金 14,310,000円 資本準備金 14,310,000円
譲渡制限期間	2019年5月14日～2024年5月13日
割当先	当社取締役及び執行役員11名

(5) 【所有者別状況】

2019年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	36	34	90	145	13	4,342	4,660	—
所有株式数(単元)	—	148,300	8,709	40,228	689,826	947	74,421	962,431	49,301
所有株式数の割合(%)	—	15.41	0.90	4.18	71.68	0.10	7.73	100.00	—

(注) 自己株式164,996株は「個人その他」に1,649単元及び「単元未満株式の状況」に96株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ヴァレオ・バイエン (常任代理人 榊三菱UFJ銀行、みずほ証券㈱)	43 rue Bayen, 75017 Paris, France (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号、東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファーストスクエア)	58,791	61.16
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,467	5.68
㈱みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行㈱)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	4,775	4.96
ダイハツ工業㈱	大阪府池田市ダイハツ町1番1号	2,712	2.82
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,534	2.63
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS(常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 rue de Gasperich, L-5826 Howald-Hesperange, Luxembourg (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,130	1.17
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ABERDEEN STANDARD SICAV I CLIENT ASSETS(常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 rue de Gasperich, L-5826 Howald-Hesperange, Luxembourg (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,118	1.16
日本生命保険(相)(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行㈱)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号(東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,040	1.08
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 みずほ銀行 決済営業部)	25 Bank Street, Canary Wharf, London, E14 5JP, United Kingdom (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	866	0.90
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103(常任代理人 みずほ銀行 決済営業部)	P. O. Box 351 Boston Massachusetts 02101 U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	580	0.60
計	—	79,017	82.20

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ 5,467千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 164,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,078,200	960,782	—
単元未満株式	普通株式 49,301	—	—
発行済株式総数	96,292,401	—	—
総株主の議決権	—	960,782	—

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
市光工業(株)	神奈川県伊勢原市板戸 80番地	164,900	—	164,900	0.171
計	—	164,900	—	164,900	0.171

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,247	394,366
当期間における取得自己株式	50	35,725

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	164,996	—	165,046	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

配当につきましては、当社は、(1)内部留保を活用した研究開発及び設備投資により企業価値の向上を図ること、及び、(2)株主の皆さまに対する利益還元の向上を図ってゆくこと、これら(1)(2)の双方を達成することを経営の重要課題と考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。そのため、当社定款において会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、中間配当は1株当たり3円50銭といたしましたが、期末配当につきましては、厳しい競争環境を勝ち抜く競争力を確保するために旺盛な技術開発の資金需要があることや、配当性向は昨年を上回る水準を確保することなどを総合的に考慮し、中間配当に引き続き1株当たり3円50銭とし、昨年と同額の年間配当7円を維持することといたします。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年8月8日 取締役会決議	336	3.50
2020年3月26日 定時株主総会決議	336	3.50

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

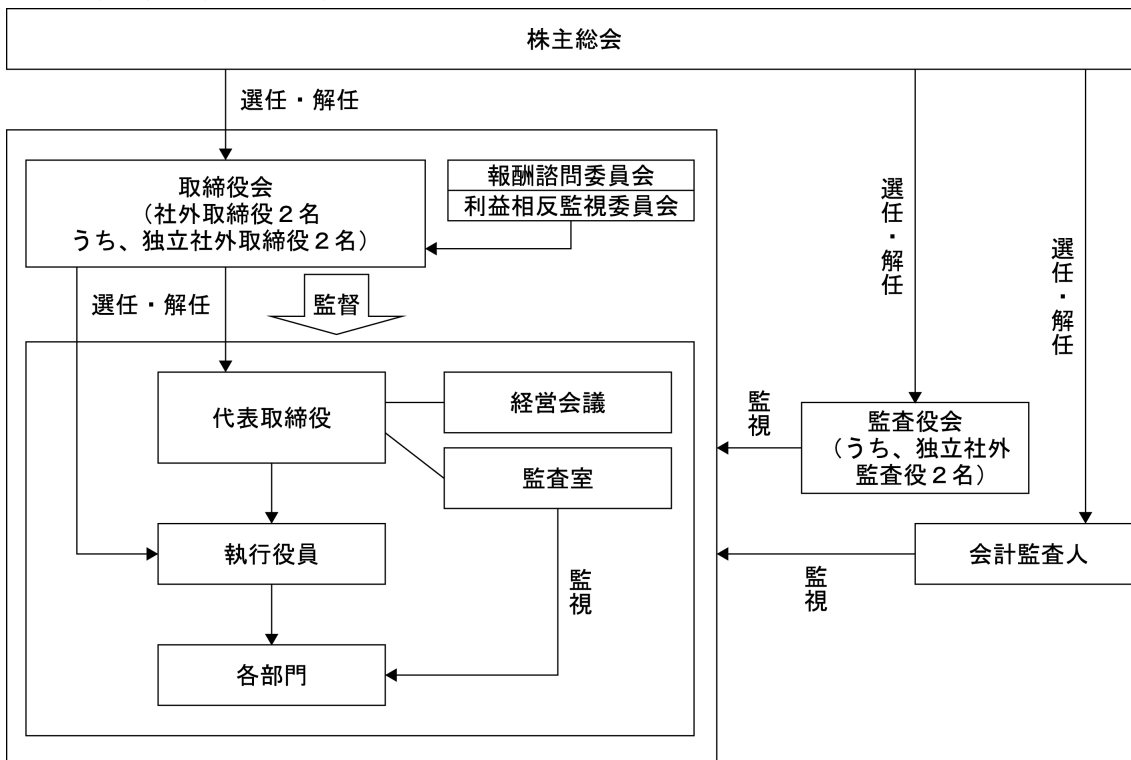
(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、当社の経営理念を含むコーポレートガバナンスガイドラインに基づき、持続的な企業価値の向上を目指して、また、株主をはじめとするすべてのステークホルダーとの信頼関係の構築を行うため、社会に適合した最良のコーポレートガバナンスを実現してまいります。

そのため、経営環境への迅速な対応、経営の透明性の向上を達成するため、以下の企業統治の体制を採用しております。

① 企業統治の体制及び内部統制システムの整備等の状況

1) 企業統治の体制の概要



イ 取締役会

当社の取締役会は、代表取締役会長CEO オードバディ アリが議長を務めております。そのメンバーは代表取締役社長COO サワー ハイコー、取締役専務執行役員 宮下和之、中野秀男、白土秀樹、ヴィラット クリストフ、取締役 マルテネッリ マウリッツオ、ガルニエ ロドルフ、社外取締役 青松英男、ラヴィンニュー ジャンジャック（社外取締役の2名は独立社外取締役）の10名で構成されており、原則年9回開催しております。取締役会は、法定事項、それに準じる重要な事項など、「取締役会規則」に基づいて経営上の判断、決定を行っており、取締役の業務執行を監督しております。

また、取締役会には、すべての監査役が出席し、取締役の業務執行を監督しております。

業務執行に関しては、経営の監督機能と業務執行を分離し、権限と責任を明確化するため、執行役員制度を導入しており、社内規定に従い、社長が業務執行上の最高責任者として会社の業務を統括し、社長の諮問機関である経営会議において業務執行に関する重要な事項を審議し、執行役員に具体的な執行を委任しております。

なお、独立した客観的な立場に基づく情報交換・認識共有を図り、取締役会における議論に積極的に貢献していただくことを目的として、独立社外者である独立社外取締役、独立社外監査役の4名のみを構成メンバーとした独立役員会を取締役会の開催日などに開催しております。

ロ 監査役会

当社は監査役会設置会社であり、常勤監査役 橋本寿来、監査役 鶴巻暁、スベストル ピエールの3名で交際されており、うち監査役の2名は独立社外監査役であり、定期的に監査役会を開催しております。常勤監査役は、取締役会、経営会議、その他重要な会議に出席し必要に応じて意見陳述を行い、代表取締役社長と定期的な面談を行うなど、取締役の業務執行を常に監視できる体制となっております。

また、監査室および会計監査人と随時情報交換や意見交換を行うほか、定期的なミーティングを行うなど連携を密にして監査機能の向上を図っております。

ハ 経営会議

経営会議の議長は、代表取締役会長CEO オードバディ アリが務めており、そのメンバーは、サワー ハイコー、宮下和之、中野秀男、白土秀樹、ヴィラット クリストフの6名で構成され、常勤監査役も出席しております。「経営会議規程」に基づいて上記取締役会に記載の役割を担っており、原則月3回開催し、うち原則月1回は業務執行状況の報告を行っております。

二 報酬諮問委員会

各取締役の報酬に係る機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、独立した取締役会の諮問機関として、任意の委員会である報酬諮問委員会を原則年4回開催しております。議長は、社外取締役 青松英男（独立社外取締役）が務めており、そのメンバーは、サワー ハイコー、ラヴィンニュー ジャンジャック（独立社外取締役）、志田哲也、メンデス ホセ、阿部直彦で構成されております。

ホ 利益相反監視委員会

当社親会社であるヴァレオグループと当社グループとの取引及びその他の事項について、ヴァレオ以外の株主の観点から見た場合の利益相反を監視するため、利益相反監視委員会を設置しております。委員長は、取締役専務執行役員 白土秀樹が務めており、そのメンバーは、渡辺達明、高森正樹で構成され、原則、取締役会開催時にヴァレオグループと当社グループの取引を調査し、調査結果を取締役会で報告しております。

2) 内部統制システムの整備の状況

当社は下記基本方針に基づき、内部統制の整備を進めております。

イ 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

市光グループ行動規範を定め、取締役が自ら率先して遵守します。また、利益相反監視委員会が、親会社グループとの取引を調査し、その結果を取締役会に報告します。更に取締役への教育、コンプライアンス・CSR委員会からの取締役会での定期報告を通して、取締役の法令・定款の遵守についての意識を高めます。

ロ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会及び取締役会その他社内の重要会議の議事録並びに重要な決裁書類等について、それぞれ社内規程を定め、当該規程及び情報管理規程に基づいて適正に運用管理・保存を行っております。

ハ 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクマネジメント規程に基づき、企業経営において予見されるリスクを的確に識別、分析、評価し、有事の際のリスクや日常活動の中でのリスクに対するマネジメント体制を整備します。特に緊急事態発生時には事業継続性管理規程を定め、有事に備えた災害時対応マニュアル、緊急連絡体制を整備し、災害発生時の対応責任者を決定し、事業の継続性を確保します。

ニ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会に際し資料を事前に送付して、十分な検討時間を確保します。業務執行を行う取締役は、執行役員を兼務して、それぞれ担当を定めて業務を執行します。また、年度予算及び中期経営計画を策定し、業務執行を行う取締役を含む経営陣に展開し、業務を執行します。

ホ 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス規程、CSR規程の遵守を徹底・推進するとともに、社内通報制度を運用しております。コンプライアンス・CSR委員会の活動により、会社・従業員の活動をモニターし、研修を行うことにより、使用人個々人の法令遵守意識を高めております。また、内部監査により、法令及び定款への適合性を定期的に確認しております。

- へ 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
関係会社管理規程等、関係会社関連規程類を定め、子会社の企業経営の健全性、効率性をチェック・是正・指導します。
- a) 子会社に取締役を派遣するとともに、取締役会議事録を当社に提出させることにより、子会社取締役の業務執行を監督します。また、子会社において一定の重要な事項が生じた場合には、関係会社管理規程等の関係会社関連規程類に定めるところに従い、当社に対して適切に報告を行わせるものとします。
- b) 子会社にリスクマネジメント規程を制定させるとともに、定期的に子会社のリスク情報を入手し、これを分析・評価して、企業集団としてのリスクマネジメント体制を整備します。
- c) 関係会社管理規程で子会社の取締役等の権限を定めるとともに、中期経営計画で、各子会社における事業の内容や方針を明確化します。
- d) 市光グループ行動規範、コンプライアンス規程を各子会社に展開し、社内通報制度を導入します。各子会社のコンプライアンス活動をコンプライアンス・CSR委員会で報告します。
- ト 当該監査役設置会社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査室及びその他の部署に補助業務を担当させます。
- チ 当社の監査役職務を補助すべき使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項
監査役職務を補助すべき使用人の人事異動等については、あらかじめ監査役に相談し、監査役の意見を考慮に入れて決定します。
- リ 当社の監査役職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役が監査役職務を補助すべき使用人に指示した業務については、取締役等は干渉しません。監査室の業務分掌には監査役職務の補助業務を明記します。
- ヌ 当社の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、取締役会その他社内での監査役出席する重要会議において業務執行状況等の報告又は情報提供をします。取締役は、監査役が作成した監査計画書に基づく監査に全面的に協力し、情報を提供します。
- a) 当該監査役設置会社の取締役及び会計参与並びに使用人が当該監査役設置会社の監査役に報告をするための体制
当社の取締役及び使用人は、監査役に参加する取締役会、経営会議等の重要な会議、往査、或いは社長、会計監査人とのコミュニケーションの場を通じて監査役に報告をする他、内容によっては直接報告をします。
- b) 当社の子会社の取締役、会計参与、監査役、執行役、業務を執行する社員、法第五百九十八条第一項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制
当社の監査役は、子会社の監査役との情報交換や、子会社の往査を通じて、子会社の取締役、使用人等又はこれらの者から報告を受けた者から、報告を受けます。また、監査役は、社内通報制度による社内通報の情報を直接受け取ります。
- ル 当社の監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
社内通報制度に関する規程において、社内通報制度による内部通報を行った報告者に対し、内部通報を行ったことを理由として不利益な取扱いをしないことを定めております。
- ヲ 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査役職務の執行に必要な費用の支払を拒みません。監査役から申請があった場合、法令並びに当社の支払処理手続及び支払スケジュールに従って適切に処理します。
- ワ その他当社の監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
当社は、監査役会規則、監査役監査規程及び監査役監査基準を尊重し、監査計画の実施に協力します。

3) リスク管理体制の整備の状況

リスクマネジメント規程に基づき、企業経営において予見されるリスクを的確に識別、分析、評価し、有事の際のリスクや日常活動の中でのリスクに対するマネジメント体制を整備しております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と当社と社外取締役、監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

③ 取締役の定数

当社は取締役を10名以内とする旨定款に定めております。

④ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑤ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

⑥ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております

⑦ 自己株式の取得

当社は、環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするべく、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

⑧ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性13名 女性一名 (役員のうち女性の比率—%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)CEO	オードバディ アリ	1960年11月15日生	1988年6月 ヴァレオ・エレクトロカル・システムズ社入社 1999年1月 ヴァレオ・グループ副社長 中国担当 2007年9月 ヴァレオ・グループ副社長東アジア担当、ヴァレオジャパン株式会社(現株式会社ヴァレオジャパン)代表取締役社長 2008年6月 当社取締役 2010年10月 当社代表取締役社長 2017年6月 当社代表取締役会長CEO、株式会社ヴァレオジャパン代表取締役社長(現在) 2018年3月 ヴァレオカベックジャパン株式会社取締役(現在)	(注)5	64
取締役社長 (代表取締役)COO	サワー ハイコー	1968年4月25日生	1996年 フォードモーターカンパニー(ドイツ) サプライヤーコーチ兼MP & Lアナリスト 2000年 リアコーポレーション ヨーロッパ(ドイツ) フォード&ジャガー電気および電子部品担当購買課長 2003年 リアコーポレーション 電気および電子本部(フィリピン) ASEANプログラムマネジメント部長 2005年 リアコーポレーション 東風汽車合弁企業(中国) 総経理 2007年 ヴァレオライティング本部(中国) 総経理 市光法雷奥(佛山) 汽車照明系統有限公司 董事長 2010年 ヴァレオライティングプロダクトグループ(中国) リージョナルオペレーション部長 2017年6月 当社代表取締役社長COO(現在)	(注)5	10

取締役 専務執行 役員 開発本部・先行開発本部・ 生産技術本部担当 プロジェクトマネジメント 本部長	宮下 和之	1966年11月9日生	1990年4月	当社入社	(注) 5	17
			2006年10月	当社品質保証本部初期流動品質保証部長		
			2008年10月	当社プロジェクトQCD保証室長		
			2009年3月	当社プロジェクトマネジメント室長		
			2010年4月	当社プロジェクトマネジメント室長、執行役員		
			2011年6月	当社常務取締役、プロジェクトマネジメント設計本部管掌		
			2012年6月	当社取締役常務執行役員、プロジェクトマネジメント本部・開発本部担当		
			2014年4月	当社取締役常務執行役員、プロジェクトマネジメント本部担当、生産統括本部長		
			2016年2月	当社取締役常務執行役員、プロジェクトマネジメント本部・新製品進行室担当、生産統括本部長		
			2016年6月	当社取締役専務執行役員、開発本部・新製品進行室担当、プロジェクトマネジメント本部長、生産統括本部長		
			2017年4月	当社取締役専務執行役員、開発本部・先行開発本部・新製品進行室担当、プロジェクトマネジメント本部長、生産統括本部長		
			2017年5月	当社取締役専務執行役員、開発本部・先行開発本部・生産統括本部・新製品進行室担当、プロジェクトマネジメント本部長		
			2018年4月	当社取締役専務執行役員、開発本部・先行開発本部・生産技術本部・新製品進行室担当、プロジェクトマネジメント本部長		
2019年2月	当社取締役専務執行役員、開発本部・先行開発本部・生産技術本部担当、プロジェクトマネジメント本部長 (現在)					

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行 役員 ミラー事業本部長	中野 秀男	1959年12月11日生	1982年4月 ハネウエルジャパン株式会社入社 2007年5月 ヴアレオジャパン株式会社(現株式会社ヴェレオジャパン)入社 2011年6月 当社事業本部執行役員 2012年6月 当社常務執行役員、事業本部長 2013年6月 当社常務執行役員、ミラー事業本部長、 I P S・物流本部長 2014年6月 当社常務執行役員、ミラー事業本部長 2015年6月 当社常務執行役員、ミラー事業本部長、 ASEAN Operations Director 2016年6月 当社取締役専務執行役員、ミラー事業本部長、 ASEAN Operations Director 2018年6月 当社取締役専務執行役員、ミラー事業本部長(現在)	(注)5	8
取締役 専務執行 役員 経営企画室・法務室・経理 本部担当	白土 秀樹	1959年6月4日生	1983年4月 株式会社日本興業銀行入行 1998年6月 同行シカゴ支店次長 2003年3月 株式会社みずほコーポレート銀行 ストラクチャードファイナンス 営業部米州室長 2006年3月 みずほ証券株式会社 アドバイザリー第5部長 2008年6月 同社 投資銀行第6部長 2012年4月 米国みずほ銀行社長 2014年5月 当社経営企画室長 2014年6月 当社執行役員、経営企画室長 2016年6月 当社取締役常務執行役員、経営企画室・法務室・経理本部・コンパスGCC部担当 2017年1月 当社取締役常務執行役員、経営企画室、法務室、経理本部担当 2017年6月 当社取締役専務執行役員、経営企画室、法務室、経理本部担当(現在)	(注)5	22
取締役 専務執行 役員 ライティング事業本部長	ヴィラット クリストフ	1972年5月28日生	1996年 ヴアレオクリマシステマ社(旧シーメンズ) インダストリアル &プロジェクトコントローラー (ドイツ) 2000年 株式会社ゼクセルヴァレオクライメート・コントロール社海外 部門ファイナンシャルコントローラー&経営企画部長 2006年 ヴアレオクライメートコントロール(フランス)技術&空調部門 社長 2010年 ヴアレオクライメートコントロール(フランス)プロダクト グループアフターマーケット本部長 2011年8月 当社執行役員経理本部長 2012年6月 当社常務執行役員経理本部長 2014年6月 当社常務執行役員、ライティング 事業本部長 2017年6月 当社取締役専務執行役員、ライ ティング事業本部長(現在)	(注)5	9

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	マルテネッリ マウリッツォ	1960年9月15日生	1994年 アライドシグナルオートモーティ ブブレーキシステム 2000年 ヴァレオライティングシステム イタリア事業部長 2008年 ヴァレオサーマルプロダクトグ ループエンジン冷却装置担当副 社長 2010年 ヴァレオサーマルプロダクトグ ループサーマルパワートレイン 担当副社長 2011年 ヴァレオイタリアグループ社長 兼フィアット・イヴェコグル ープカスタマーディレクター 2012年 ヴァレオライティングシステム プロダクトグループ副社長 2014年 ヴァレオビジビリティビジネス グループ社長 (現在) 2017年6月 当社取締役 (現在)	(注) 5	—
取締役	ガルニエ ロドルフ	1972年5月7日生	1996年10月 ブライスウォーターハウス入社 1998年9月 ヴァレオ入社 2005年10月 ヴァレオライティングシステムヨ ーロッパ ディビジョン ファイナンシャル コントローラー 2008年3月 ヴァレオエンジンマネージメント システムズブランドファイナンス 担当副社長 2009年1月 ヴァレオエンジンクーリングブラ ンチファイナンス担当副社長 2011年1月 サーマルビジネスグループファイ ナンス担当副社長 2015年9月 ヴァレオ本社内部監査内部統制担 当副社長 2020年1月 ビジビリティビジネスグループフ ァイナンスアンドディベロップメ ント担当副社長 (現在) 2020年3月 当社取締役 (現在)	(注) 5	—
取締役	青松 英男	1954年6月29日生	1977年4月 マッキンゼー・アンド・カンパ ニー アナリスト 1979年6月 米 国 Harvard Graduate School of Business (MBAコース)留学 1982年1月 国際復興開発銀行プロジェクト オフィサー 1986年9月 マッキンゼー・アンド・カンパ ニー アソシエイト 1989年2月 モルガンギャランティートラス ト銀行 (現JPモルガン) ヴァイ ス・プレジデント 1992年5月 NMロスチャイルド・アンド・ サンズ・リミテッド駐日代表 1996年4月 ロスチャイルド・ジャパン株式 会社代表取締役社長 1999年10月 アクティブ・インベスト・パー トナーズ・リミテッド代表パー トナー 2002年6月 アクティブ・インベストメン ト・パートナーズ株式会社代表 取締役社長 2005年12月 D R C キャピタル株式会社代表 取締役社長 (現在) 2015年6月 当社取締役 (現在) 2018年10月 J P H 株式会社代表取締役 C E O (現在) 2019年8月 スーパーレジン工業株式会社取 締役 (現在)	(注) 5	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ラヴィンニュー ジャンジャック	1954年9月7日生	1981年 I R S I D (フランス製鉄研究所) 入社 1983年 S G N (原子力エンジニアリング会社) 入社 1987年 S G N ジャパン六ヶ所村再処理工場での使用済核燃料再処理技術担当 1996年 在日フランス大使館原子力参事官 2002年 アレバジャパン株式会社副社長 2007年 フィブ日本総代表、フィブジャパン連絡事務所 (現在) 2020年3月 当社取締役 (現在)	(注) 5	—
監査役 常勤	橋本 寿来	1954年7月8日生	1977年4月 当社入社 2001年2月 当社技術本部実験部部長 2003年6月 当社技術本部技術管理部部長 2008年11月 当社監査室室長 2012年7月 当社監査室主管 2013年6月 当社常勤監査役 (現在)	(注) 6	9
監査役	鶴巻 暁	1968年11月17日生	1997年4月 弁護士登録 古賀法律事務所 (現・霞総合法律事務所) 入所 2002年9月 上條・鶴巻法律事務所設立 (現在) 2012年6月 当社監査役 (現在) 2016年5月 株式会社ベルシステム24ホールディングス社外取締役 (現在)	(注) 7	—
監査役	スベストル ピエール	1950年1月8日生	1994年11月 ミシュランタイヤ入社 1977年9月 日本ミシュランタイヤ株式会社 C F O 1983年12月 同社 C F O 退社 1988年4月 エシロールインターナショナル入社 1994年4月 アエロスバシアル社 駐在事務所 日本代表 2000年11月 日産自動車株式会社 グローバル内部監査兼リスク管理室長 (2007年度及び2008年度は、同社グローバル J S O X 監査プロジェクト責任者を兼務) 2012年3月 徳州会医療グループ 内部監査室長 2015年3月 同グループ 内部監査室長 退任 2012年6月 当社監査役 (現在)	(注) 7	—
計					140

- (注) 1. 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式を記載しております。なお、提出日現在における役員持株会の取得株式数を確認することができないため、2020年2月29日現在の実質所有株式数を記載しております。また、記載の数値は、千株未満を切捨てて表示しております。
2. 青松英男氏、ラヴィンニュ ジャンジャックの氏は、社外取締役であります。なお、両氏につきましては、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
3. 監査役鶴巻 暁氏、スベストル ピエール氏は、社外監査役であります。なお、両氏につきましては、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 当社では、経営体制の改革として、取締役会が経営戦略にかかわる迅速且つ的確な経営判断を一層推進するとともに、業務執行の監視機能を高めるため執行役員制度を導入しております。
5. 取締役の任期は、2019年12月期に係る定時株主総会の終結の時から2020年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
6. 監査役任期は、2017年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2020年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 監査役任期は、2019年12月期に係る定時株主総会の終結の時から2022年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
齋藤 成倫	1970年10月1日生	1999年4月 司法研修所入所 2001年10月 蒲野綜合法律事務所勤務 2006年3月 齋藤法律事務所勤務(現在) 2011年6月 当社補欠監査役(現在) 2016年11月 東京倉庫運輸株式会社社外取締役(現在)	—

② 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役2名は独立社外取締役であり、社外監査役2名は独立社外監査役であります。

独立社外取締役青松英男氏は、ファイナンス、投資、コンサルティング等の幅広い経験と幅広い見識を有しております。当社と同氏との間で取引関係、その他の利害関係はありません。

独立社外取締役ラヴィンニュ ジャンジャック氏は、国際的な企業での長い経験を有しております。当社と同氏との間で取引関係、その他の利害関係はありません。

独立社外監査役鶴巻暁氏は弁護士であり、法律家として豊富な経験と幅広い知見を有しております。当社と同氏との間で取引関係、その他の利害関係はありません。

独立社外監査役スベストル ピエール氏は監査及びリスクマネジメントへの幅広い経験と知見を有しております。当社と同氏との間で取引関係、その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割について、経営監視機能を継続的に強化するものと考え、企業経営者としての豊富な経験から、世界情勢や社会、経済動向等に関して客観的かつ専門的な視点を持つ者を選任しております。また、社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割については、中立的かつ客観的な視点から監査を行うことにより経営の健全性を確保するものと考え、様々な分野に関する豊富な知識や経験を有する者を選任しております。当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準を定め、コーポレートガバナンスガイドラインとして開示しております。

なお、当社の社外取締役及び社外監査役と、内部統制部門、監査役及び会計監査人とは、共有すべき事項について、相互に連携し認識できる関係にあります。

(3) 【監査の状況】

①監査役監査の状況

当社の監査役会は、監査部門にて監査経験をもつ常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されており、補助使用者1名が監査役監査の補助を担当しております。

各監査役は、その分担に基づき、法令、定款及び監査役監査基準に基づき監査を実施しており、その実施状況と監査結果について取締役会で報告を行うほか、定期的に代表取締役との会合を設け、意見の交換を行っております。また、内部通報の直接モニタリング、法務室と定期的に情報交換を行うほか、監査室及び会計監査人と、監査計画、監査の方法や結果に関する報告授受や定期的な情報交換により、共有すべき事項について相互に連携し認識できる関係にあります。

②内部監査の状況

当社の内部監査部門は監査室であり、構成人員は2名であります。その主たる業務は、当社各部門及び子会社の業務が法令、定款に基づく社内の規程要領に適合することを確保するための監査、並びに当社各部門及び子会社の業務の適正性、有効性を確保する内部統制の整備状況、運用状況の監査、改善指導であります。なお、監査役とは定期的に情報交換を行い、会計監査人とは相互に監査計画及び監査の方法並びに結果についての報告を授受しております。

③会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員	業務執行社員	福田 慶久
指定有限責任社員	業務執行社員	脇本 恵一
指定有限責任社員	業務執行社員	馬野 隆一郎

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、その他21名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定に際しては、当社の事業内容に適した監査対応や監査費用の相当性、また、当社の会計監査人に求められる専門性、独立性及び適切性を有し、当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を備えていることなど総合的に判断し選定しております。

なお、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。また、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、毎期監査法人の評価を行っております。評価については日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、独立性、品質管理の状況、監査報酬、監査役や経営者等とのコミュニケーション、グループ監査等の基準項目について検討し、総合的に評価しております。

④監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) i からiiiの規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	74	—	74	—
連結子会社	—	—	—	—
計	74	—	74	—

(注) 前連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬には、上記以外に前々連結会計年度に係る追加報酬額が700万円あります。

b. その他重要な報酬の内容

前連結会計年度

当社の在外連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬として14百万円支払っております。

当連結会計年度

当社の在外連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬として14百万円支払っております。

c. 監査報酬の決定方針

会計監査人に対する監査報酬は、監査計画の内容及び監査日数等を勘案し、監査法人と協議を行い、監査役会の同意を得て決定しています。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、過年度の監査計画と実績の状況を確認するとともに、監査時間および報酬額の見積の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行いました。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

1. 役員報酬の基本方針

当社は、コーポレートガバナンスガイドラインの中で、取締役の報酬の基本方針について以下のように定めております。

(取締役及び執行役員等の報酬等)

第19条 取締役会は、当社の取締役・執行役員及び重要な子会社の取締役・執行役員の報酬の制度設計、具体的金額について、報酬諮問委員会による答申に基づき、公正かつ客観性・透明性の高い手続きにより、適切に決定する。

2. 当社の取締役・執行役員及び重要な子会社の取締役・執行役員の報酬等の決定に当たっては、多様で優秀な人材をひきつけることができる報酬制度、企業価値の継続的な向上を進めることができる報酬制度、報酬の決定プロセスが客観的で透明性の高いものであることを基本的な考え方とする。
3. 当社の取締役・執行役員及び重要な子会社の取締役・執行役員の報酬等には、短期的な業績だけではなく、中長期的な業績に連動した報酬も含めることを検討する。

また、当社は、監査役の報酬については、独立した客観的な立場で業務執行の監督又は監査を行うという職責に応じた報酬とすることを基本方針としております。

2. 役員の報酬の構成及びその支給割合

当社の取締役の報酬は、基本報酬（固定の月額報酬及び、適用がある場合には各種手当）、賞与及び株式報酬の3つから構成されています。当事業年度における株式報酬は、譲渡制限付株式による報酬でしたが、来事業年度から、事後交付型株式による報酬に変更することが2020年3月26日開催の第90回定時株主総会において承認されました。

当社における基本報酬、賞与及び株式報酬の構成比率につきましては、概ね67%：26%：7%となっていましたが、今回株式報酬を譲渡制限付株式による報酬から事後交付型株式による報酬に変更することに伴い、報酬諮問委員会の審議を通じて、原則的な割合を60%：30%：10%とし、賞与及び株式報酬の割合を引き上げるように制度設計を行っております。

当社の監査役の報酬は、基本報酬（月額報酬）のみで構成されています。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議の内容は次のとおりです。

区分	報酬区分	株主総会の決議年月日	決議の内容	当該決議の定めに係る役員の員数
取締役	基本報酬・賞与	2012年6月22日開催の第82回定時株主総会	取締役の報酬等の額として年額360百万円以内（うち社外取締役60百万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）	第82回定時株主総会終結時における取締役8名（うち社外取締役2名）
	株式報酬	2016年6月29日開催の第86回定時株主総会	譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬である金銭債権の総額として年額76百万円以内（うち社外取締役1百万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）	第86回定時株主総会終結時における取締役8名（うち社外取締役4名）
		2020年3月26日開催の第90回定時株主総会	下記「3. 取締役の報酬の計算方法（3）株式報酬」をご参照ください。	第90回定時株主総会終結時における対象取締役8名（うち社外取締役2名）
監査役	基本報酬	2012年6月22日開催の第82回定時株主総会	監査役の報酬等の額として年額60百万円以内（うち社外監査役12百万円以内。）	第82回定時株主総会終結時における監査役3名（うち社外監査役2名）

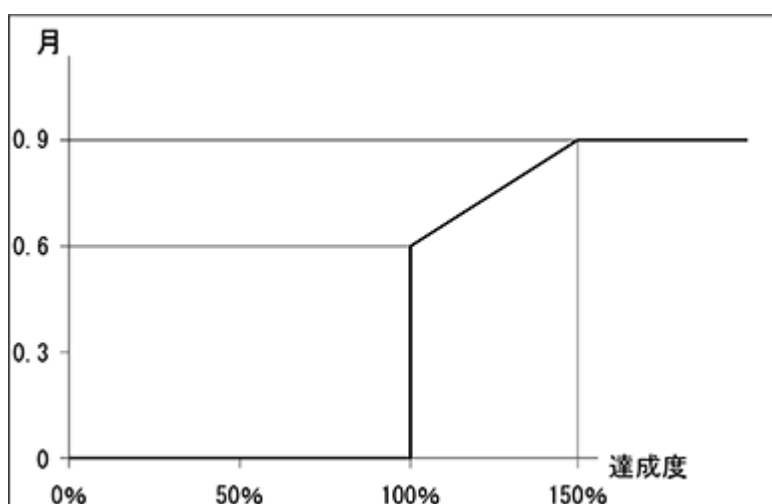
3. 取締役の報酬の計算方法

(1) 基本報酬

基本報酬のうち、月額報酬については、最初に取り締役に就任した時の月額報酬を、取締役が兼任する執行役員の職位及び本部長の兼務の有無を考慮し決定し、2年目以降の月額報酬は、前年度の業績の年間評価、賞与に関して半期ごとに設定するKPI（Key Performance Index）のうち個人目標の達成度合い、及び消費者物価指数を踏まえて、毎年増減させております

(2) 賞与

賞与については、半期ごとに5つの目標項目につきKPIを設定し、以下の図のように、各KPIの達成率が100%未満の場合には0か月分、100%の場合には0.6か月分、100%から150%未満の間の場合には0.6か月分から0.9か月分までの間を比例的に増加する月数分、150%以上の場合には0.9か月分として各KPIの評価月数を算出した上で、5項目のKPIの評価月数の合計に月額報酬を乗じた額としています。なお、KPIは、最終的な会社業績に連動する指標という観点から、営業利益率、受注額、キャッシュフロー、販売価格減少率対コスト減少率の比率、開発プロジェクト毎の利益率及びROCE（Return on Capital Employed、使用資本利益率）の中から、各取締役の役割により各人別に設定されます。



(3) 株式報酬

株式報酬については、当事業年度までは、譲渡制限付株式による報酬としていましたが、報酬諮問委員会の審議を経て、中長期的な業績や貢献度をより適切に反映した事後交付型株式による報酬に変更することとし、取締役会にて株主総会への当該株式報酬の変更に係る議案の提出を決議した上で、2020年3月26日開催の第90回定時株主総会においてご承認いただきました。当該株主総会でご承認いただいた事後交付型株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の詳細は以下の通りです。

(A) 対象取締役

本制度の対象となる取締役は、業務執行取締役（ただし、株式報酬が付与される年に新たに選任される者を除きます。）及び社外取締役です（以下「対象取締役」といいます。）。

(B) 業績評価期間

本制度により業績を評価する期間は、対象取締役に対する本制度に基づく報酬を付与することを決定する取締役会の開催日の属する事業年度から始まる連続した3事業年度（以下「業績評価期間」といいます。）です。

(C) 本制度の構成及び最終交付株式数の計算方法

本制度は、業績評価期間のROA（Return on Asset、総資産利益率）及び営業利益率のそれぞれの目標の達成度合いに応じて交付される株式数が決まる部分（以下「業績評価型パフォーマンス・シェア・ユニット」といいます。）、業績評価期間における対象取締役の会社業績への貢献を定性的に評価して交付される株式数が決まる部分（以下「定性評価型パフォーマンス・シェア・ユニット」といいます。）、並びに対象取締役に対する本制度に基づく報酬を付与することを決定する取締役会（以下「当初取締役会」といいます。）の開催日の属する事業年度において開催された定時株主総会の日から業績評価期間終了後の最初の定時株主総会の日までの期間（以下「対象期間」といいます。）に在籍することにより交付される部分（以下「リストリクテッド・ストック・ユニット」といいます。）の、3つの部分から構成されます。

(a) 基準交付株式数

まず最初に、業績評価型パフォーマンス・シェア・ユニットの達成度と定性評価型パフォーマンス・シェア・ユニットの評価が全て100%だった場合で、かつ3年間在籍した場合に交付される株式数（以下「基準交付株式数」といいます。）を、取締役就任後2か月以内に開催される当初取締役会の決議において、取締役就任の翌月の月額報酬額の2か月分の金額（以下「報酬基準額」という。）を、当該取締役会決議の日の前営業日の当社株式の普通取引の終値（同日に取引が成立していない場合には、それに先立つ直近取引日の終値）で除することにより決定します。

なお、対象取締役全員の報酬基準額の1事業年度当たりの総額は、本制度の目的を踏まえ相当と考えられる金額として、40百万円（うち社外取締役分6百万円）を上限とし、各対象取締役の具体的な金額は、報酬基準額に関する上記の定めに従い取締役会において決定することとし、上記の定めに従い計算した報酬基準額の総額が上記の上限を超えることとなる場合には、上限の範囲に収まるよう取締役会において合理的に調整するものとします。

(b) 業績評価型パフォーマンス・シェア・ユニット

基準交付株式数の50%が業績評価型パフォーマンス・シェア・ユニットに割当てられます（以下「業績評価割当株式数」といいます。）。業績評価型パフォーマンス・シェア・ユニットに関する最終交付株式数は、業績評価割当株式数に、株価と相関関係の高い指標という観点からROAと営業利益率の目標の達成年数に応じて、以下の表のとおり0%から100%の範囲内で算出される交付率を乗じることにより計算します（以下「業績評価最終交付株式数」といいます。）。達成事業年度が2年の場合には連続又は共通する2事業年度に限りません。ROAと営業利益率の目標達成度は、本制度に基づく事後交付型株式報酬の付与を決定する取締役会において、審議決定します。

業績条件交付率		営業利益率達成年度			
		0年	1年	2年	3年
ROA達成年度	0年	0%	50%	60%	70%
	1年	50%	60%	70%	80%
	2年	60%	70%	80%	90%
	3年	70%	80%	90%	100%

(c) 定性評価型パフォーマンス・シェア・ユニット

基準交付株式数の25%が定性評価型パフォーマンス・シェア・ユニットに割当てられます（以下「貢献評価割当株式数」といいます。）。定性評価型パフォーマンス・シェア・ユニットに関する最終交付株式数は、貢献評価割当株式数に、業績評価期間における各対象取締役の貢献度により0%から100%の範囲で決定した交付率（以下「貢献条件交付率」といいます。）を乗ずることにより計算します（以下「貢献評価最終交付株式数」といいます。）。具体的には、代表取締役が報酬諮問委員会に提案し、報酬諮問委員会の審議を経て、最終交付株式数を決定する取締役会決議により決定します。ただし、社外取締役への交付分については、貢献条件交付率は100%とします。

(d) リストリクテッド・ストック・ユニット

基準交付株式数の25%が在籍部分に割当てられ、これが、以下の支給条件を満たした場合の最終交付株式数となります（以下「在籍最終交付株式数」といいます。）。

(e) 最終交付株式数

最終的に対象取締役に交付される株式数は、業績評価最終交付株式数、貢献評価最終交付株式数、在籍最終交付株式数の合計になります。

当社が本制度に基づき対象取締役に交付する株式数は、1事業年度において、対象取締役1名当たり20,000株（ただし、社外取締役については1名当たり3,000株）以内、対象取締役全員で合計200,000株（うち、社外取締役全員で合計10,000株）以内とします。ただし、当社の発行済株式総数が株式の併合、株式の分割、株式無償割当て等によって増減した場合、当該上限及び対象取締役に交付する交付株式数は、その比率に応じて合理的に調整されます。

(D) 本制度に基づく報酬の支給条件

対象取締役が、対象期間継続して当社の取締役又は執行役員として在任することを条件とします。対象期間内において取締役又は執行役員のいずれの地位からも退任した場合（退任した直後に取締役又は執行役員に再任した場合は含みません。）には、当該対象取締役に対して本制度に基づいて金銭報酬債権は支給されず、当社株式も交付されません。

4. 報酬諮問委員会及び取締役会の活動状況

(1) 報酬諮問委員会の活動状況

- 2019年2月（第1回報酬諮問委員会）：基本報酬の金額、及び2019年度賞与のためのKPIの決定
- 2019年3月（第2回報酬諮問委員会）：譲渡制限付株式報酬の支給金額及び株数の決定
- 2019年5月（第3回報酬諮問委員会）：報酬制度（主として基本報酬、賞与及び株式報酬の割合）の見直し
- 2019年6月（第4回報酬諮問委員会）：事後交付型の株式報酬に関する他社事例の研究
- 2019年8月（第5回報酬諮問委員会）：現在の譲渡制限付株式報酬の支給金額及び株数の計算方法の検証
- 2019年9月（第6回報酬諮問委員会）：新たな報酬体系に関する提案の検討

(2) 取締役会の活動状況

2019年9月以降、第6回の報酬諮問委員会で了解が得られた提案に基づき、事務局を中心に詳細な報酬体系の構築を進め、適宜メール等の連絡を行うことで、最終的な株主提案の形にまとめて、取締役会への答申、承認を進めました。

2019年12月取締役会：報酬諮問委員会答申による新たな株式報酬制度を含む役員報酬体系の承認

2020年2月取締役会：株主総会提案としての新たな株式報酬制度の承認

5. 役員報酬の決定方法

当社における取締役の報酬の決定プロセスは、報酬諮問委員会のメンバーである業務執行取締役又は人事担当の執行役員が提案を行い、報酬諮問委員会が当該提案を基に審議を行い取締役会への答申をまとめ、当該答申を受けた取締役会が、株主総会において承認を得た範囲内において、報酬諮問委員会の答申を尊重して各取締役の報酬を決定することを、取締役会長・取締役社長に一任し、かかる委任の範囲内で取締役会長・取締役社長が決定しております。

なお、報酬諮問委員会は、その公平性を保つため、過半数を社外者（独立社外取締役を含む）とし、議長を独立社外取締役が務めることになっています。

また、当社の監査役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針及び監査役の報酬等の具体的な金額については、株主総会において承認を得た限度額の範囲内において、監査役の協議を経て決定しております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる 役員の員数 (名)
		固定 報酬	業績連動 報酬	賞与	特定譲渡制 限付株式	その他	
取締役 (社外取締役を除く)	322	178	-	106	17	19	6
監査役 (社外監査役を除く)	14	14	-	-	-	-	1
社外役員	22	18	-	4	0	-	4

(注) 上記には、無報酬の非業務執行取締役2名を含みません。

③ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、もっぱら株式の価格の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の投資株式（政策保有株式）として区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、政策保有株式として保有する上場株式について、以下の(a)、(b)の観点から合理的と判断される株式については保有を継続することとしております。

(a) 定量評価

当社の資本コストと株式保有から受ける便益を比較し、合理的に説明できるかどうかで判断

(b) 定性評価

株式の保有が顧客の自動車メーカーなどとのビジネスの成長/発展に貢献しているかどうかで判断

2019年度において、当社は上記(a)(b)の観点に基づき検証しました。

2020年度以降も、当社は、毎年取締役会において同様の観点に基づき個別に検証して参ります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	2	29
非上場株式以外の株式	10	4,772

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	2	10	取引先持株会による定期購入

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	3	981

c. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
トヨタ自動車(株)	487,589	487,589	当社製造製品の販売等の業務のより円滑な推進のため保有しています。当連結会計年度において、コーポレートガバナンス・コードに則って、定量的評価は経済合理性、定性的評価は中長期的に当社の経営に資するかどうかにより評価して保有しています。当連結会計年度は保有株式の増減はありません。	無
	3,761	3,123		
(株)SUBARU	125,415	125,415	当社製造製品の販売等の業務のより円滑な推進のため保有しています。当連結会計年度において、コーポレートガバナンス・コードに則って、定量的評価は経済合理性、定性的評価は中長期的に当社の経営に資するかどうかにより評価して保有しています。当連結会計年度は保有株式の増減はありません。	無
	340	295		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,715,508	1,715,508	金融取引等の業務のより円滑な推進のため保有しています。当連結会計年度において、コーポレートガバナンス・コードに則って、定量的評価は経済合理性、定性的評価は中長期的に当社の経営に資するかどうかにより評価して保有しています。当連結会計年度は保有株式の増減はありません。	有
	288	292		
日野自動車(株)	165,055	165,055	当社製造製品の販売等の業務のより円滑な推進のため保有しています。当連結会計年度において、コーポレートガバナンス・コードに則って、定量的評価は経済合理性、定性的評価は中長期的に当社の経営に資するかどうかにより評価して保有しています。当連結会計年度は保有株式の増減はありません。	無
	191	171		
本田技研工業(株)	27,018	24,197	当社製造製品の販売等の業務のより円滑な推進のため保有しています。当連結会計年度において、コーポレートガバナンス・コードに則って、定量的評価は経済合理性、定性的評価は中長期的に当社の経営に資するかどうかにより評価して保有しています。同社の協力会社持株会に加入しており当連結会計年度においては、当該持株会による定期購入により保有株式が増加しております。	無
	83	70		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,247	11,247	金融取引等の業務のより円滑な推進のため保有しています。当連結会計年度において、コーポレートガバナンス・コードに則って、定量的評価は経済合理性、定性的評価は中長期的に当社の経営に資するかどうかにより評価して保有しています。当連結会計年度は保有株式の増減はありません。	無
	45	40		
MS&AD インシュアランスグループホールディングス(株)	8,241	8,241	金融取引等の業務のより円滑な推進のため保有しています。当連結会計年度において、コーポレートガバナンス・コードに則って、定量的評価は経済合理性、定性的評価は中長期的に当社の経営に資するかどうかにより評価して保有しています。当連結会計年度は保有株式の増減はありません。	無
	29	25		
いすゞ自動車(株)	18,598	17,295	当社製造製品の販売等の業務のより円滑な推進のため保有しています。当連結会計年度において、コーポレートガバナンス・コードに則って、定量的評価は経済合理性、定性的評価は中長期的に当社の経営に資するかどうかにより評価して保有しています。同社の協力会社持株会に加入しており当連結会計年度においては、当該持株会による定期購入により保有株式が増加しております。	無
	24	26		

(株)群馬銀行	13,221	13,221	金融取引等の業務のより円滑な推進のため保有しています。当連結会計年度において、コーポレートガバナンス・コードに則って、定量的評価は経済合理性、定性的評価は中長期的に当社の経営に資するかどうかにより評価して保有しています。当連結会計年度は保有株式の増減はありません。	無
	5	6		
第一生命ホールディングス(株)	1,500	1,500	金融取引等の業務のより円滑な推進のため保有しています。当連結会計年度において、コーポレートガバナンス・コードに則って、定量的評価は経済合理性、定性的評価は中長期的に当社の経営に資するかどうかにより評価して保有しています。当連結会計年度は保有株式の増減はありません。	無
	2	2		
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	—	1,522,120	金融取引等の業務のより円滑な推進のため保有していましたが、コーポレートガバナンス・コードに則って、定量的評価は経済合理性、定性的評価は中長期的に当社の経営に資するかどうかにより評価した結果、当連結会計年度において、保有株式全数を売却いたしました。	無
	—	818		
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	133,176	金融取引等の業務のより円滑な推進のため保有していましたが、コーポレートガバナンス・コードに則って、定量的評価は経済合理性、定性的評価は中長期的に当社の経営に資するかどうかにより評価した結果、当連結会計年度において、保有株式全数を売却いたしました。	無
	—	56		
マツダ(株)	—	29,381	当社製造製品の販売等の業務のより円滑な推進のため保有していましたが、コーポレートガバナンス・コードに則って、定量的評価は経済合理性、定性的評価は中長期的に当社の経営に資するかどうかにより評価した結果、当連結会計年度において、保有株式全数を売却いたしました。	無
	—	33		

(注) 1. 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

2. 保有銘柄数が60銘柄に満たないため、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄についても記載しております。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)
非上場株式	3	5	3	5
非上場株式以外の株式	—	—	—	—

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	0	—	—
非上場株式以外の株式	—	—	—

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,215	8,196
受取手形及び売掛金	※4 23,590	※4 20,118
電子記録債権	※4 1,049	※4 1,541
商品及び製品	3,463	4,878
仕掛品	712	647
原材料及び貯蔵品	3,357	3,795
短期貸付金	—	5,888
その他	1,277	1,277
貸倒引当金	△75	△89
流動資産合計	43,589	46,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,651	29,312
減価償却累計額	△16,219	△16,960
建物及び構築物（純額）	11,432	12,351
機械装置及び運搬具	38,152	40,779
減価償却累計額	△26,309	△26,956
機械装置及び運搬具（純額）	11,842	13,823
工具、器具及び備品	14,851	17,080
減価償却累計額	△10,289	△12,031
工具、器具及び備品（純額）	4,561	5,049
土地	3,379	3,398
リース資産	12,106	10,362
減価償却累計額	△8,338	△8,811
リース資産（純額）	3,767	1,551
建設仮勘定	4,064	6,587
有形固定資産合計	39,048	42,760
無形固定資産		
のれん	324	135
その他	985	1,151
無形固定資産合計	1,309	1,287
投資その他の資産		
投資有価証券	5,167	5,042
長期貸付金	519	909
関係会社出資金	※1 7,287	※1 7,510
退職給付に係る資産	—	1,021
繰延税金資産	4,084	3,956
その他	1,416	1,077
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	18,467	19,510
固定資産合計	58,826	63,558
資産合計	102,416	109,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 25,831	※4 29,549
短期借入金	2,100	1,012
1年内返済予定の長期借入金	1,329	1,129
リース債務	3,072	730
未払法人税等	1,549	1,080
未払費用	3,476	3,525
未払金	3,033	1,578
賞与引当金	921	1,004
役員賞与引当金	23	25
製品保証引当金	1,552	1,739
設備関係支払手形	162	469
その他	3,799	3,975
流動負債合計	46,853	45,821
固定負債		
長期借入金	4,604	8,974
リース債務	1,654	490
繰延税金負債	190	182
退職給付に係る負債	8,858	8,718
資産除去債務	202	170
環境対策引当金	8	8
その他	45	40
固定負債合計	15,565	18,586
負債合計	62,418	64,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,972	8,986
資本剰余金	2,491	2,505
利益剰余金	29,821	34,267
自己株式	△45	△45
株主資本合計	41,239	45,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,423	1,899
為替換算調整勘定	△2,817	△2,905
退職給付に係る調整累計額	△1,047	△467
その他の包括利益累計額合計	△2,441	△1,473
非支配株主持分	1,199	1,165
純資産合計	39,997	45,405
負債純資産合計	102,416	109,813

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	140,600	133,053
売上原価	※1, ※3 111,470	※1, ※3 105,482
売上総利益	29,130	27,570
販売費及び一般管理費	※2, ※3 20,127	※2, ※3 21,130
営業利益	9,003	6,440
営業外収益		
受取利息	82	89
受取配当金	258	239
投資有価証券売却益	—	173
持分法による投資利益	940	825
補助金収入	198	—
その他	81	122
営業外収益合計	1,562	1,450
営業外費用		
支払利息	328	160
支払手数料	144	22
為替差損	234	250
固定資産圧縮損	103	—
その他	59	93
営業外費用合計	871	527
経常利益	9,694	7,363
特別利益		
固定資産処分益	※4 4	※4 0
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産処分損	※5 267	※5 240
特別損失合計	267	240
税金等調整前当期純利益	9,431	7,123
法人税、住民税及び事業税	1,926	2,109
法人税等調整額	△2,286	△172
法人税等合計	△360	1,937
当期純利益	9,791	5,185
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	35	△29
親会社株主に帰属する当期純利益	9,756	5,214

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	9,791	5,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△883	476
為替換算調整勘定	△510	85
退職給付に係る調整額	△792	580
持分法適用会社に対する持分相当額	△354	△175
その他の包括利益合計	※1,※2 △2,540	※1,※2 966
包括利益	7,251	6,152
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,245	6,183
非支配株主に係る包括利益	5	△30

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,957	2,476	20,449	△43	31,840
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			9,756		9,756
新株の発行	14	14			28
剰余金の配当			△384		△384
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	14	14	9,371	△1	9,398
当期末残高	8,972	2,491	29,821	△45	41,239

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,306	△1,982	△254	69	1,356	33,266
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						9,756
新株の発行						28
剰余金の配当						△384
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△883	△834	△792	△2,510	△156	△2,667
当期変動額合計	△883	△834	△792	△2,510	△156	6,731
当期末残高	1,423	△2,817	△1,047	△2,441	1,199	39,997

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,972	2,491	29,821	△45	41,239
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			5,214		5,214
新株の発行	14	14			28
剰余金の配当			△768		△768
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	14	14	4,446	△0	4,474
当期末残高	8,986	2,505	34,267	△45	45,713

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,423	△2,817	△1,047	△2,441	1,199	39,997
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						5,214
新株の発行						28
剰余金の配当						△768
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	476	△88	580	968	△34	933
当期変動額合計	476	△88	580	968	△34	5,408
当期末残高	1,899	△2,905	△467	△1,473	1,165	45,405

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,431	7,123
減価償却費	9,374	8,104
のれん償却額	185	184
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△51	13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36	81
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	193	184
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△776	206
受取利息及び受取配当金	△341	△328
支払利息	328	160
持分法による投資損益 (△は益)	△940	△825
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△173
固定資産処分損益 (△は益)	263	240
売上債権の増減額 (△は増加)	△378	3,106
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,085	△1,741
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	263	△0
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,078	3,603
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,504	△692
その他	120	△562
小計	22,304	18,686
利息及び配当金の受取額	391	315
利息の支払額	△335	△165
法人税等の支払額	△729	△2,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,630	16,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,316	△11,841
有形固定資産の売却による収入	2,111	24
無形固定資産の取得による支出	△97	△298
投資有価証券の取得による支出	△18	△19
投資有価証券の売却による収入	—	981
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	214	△5,888
その他	△718	317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,824	△16,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,633	△1,087
長期借入れによる収入	200	5,500
長期借入金の返済による支出	△4,068	△1,329
配当金の支払額	△384	△768
非支配株主への配当金の支払額	△162	△3
リース債務の返済による支出	△5,768	△3,719
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,818	△1,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	△195	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	793	△2,018
現金及び現金同等物の期首残高	9,422	10,215
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,215	※1 8,196

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

PIAA(株)

PIAA Corp., USA

九州市光工業(株)

(株)ハクデン

美里工業(株)

イチコウ・マレーシア・SDN. BHD.

(株)ライフエレックス

PT. イチコウ・インドネシア

イチコウ・インダストリーズ・タイランド Co., Ltd.

市光(無錫)汽車零部件有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

ヴァレオ市光ホールディング

法雷奥市光(中国)車灯有限公司

(2) 関連会社である容城来福灯泡有限公司に対する投資については、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品・原材料・仕掛品 …… 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	4年～12年
工具、器具及び備品	2年～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額、及び特定の製品については個別に算出した発生見込額を計上しております。

⑤ 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の処理方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 …… 変動金利借入金利息、外貨建金融債務

③ ヘッジ方針

金利スワップについては、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、為替予約については、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的でそれぞれ利用しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累積を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理の要件を満たすと判断される場合、その判断をもって有効性の評価に代えております。

また、為替予約については、外貨建金融債務と同一通貨で同一時期の為替予約取引を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているので、その判断をもって有効性の評価に代えております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、6年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更いたしました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,277百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」4,084百万円に含めて表示しており、「流動負債」の「その他」に含まれていた「繰延税金負債」16百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」190百万円に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「短期貸付金の純増減額(△は増加)」は、明瞭性の観点から開示科目の見直しを行い、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△503百万円は、「短期貸付金の純増減額(△は増加)」214百万円、「その他」△718百万円に組替えて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対する出資金の額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
関係会社出資金	7,287	7,510

2 偶発債務

当社は、米国司法省より反トラスト法に関連し、自動車部品事業に関する情報の提供を求められております。また、当社の自動車用ランプ製品について、独占禁止法上の違反行為に係る公正取引委員会の命令を受けて課徴金を納付したこと及び米国反トラスト法上の違反行為があったとの主張に基づき、カナダ国において損害賠償請求訴訟(集団訴訟)の提起を受けております。これら一連の事項に関連して、罰金、損害賠償金等の金銭的負担が生じる可能性があります。現時点では連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積ることは困難であります。

3 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
電子記録債権割引高	1,445	1,303

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形及び連結会計年度末日電子記録債権の会計処理については、手形交換日及び振込期日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び連結会計年度末日電子記録債権が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
受取手形	118百万円	127百万円
電子記録債権	148	141
支払手形	39	31

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1,661百万円	1,595百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
賞与引当金繰入額	1,095百万円	1,146百万円
退職給付費用	207	627
運賃	2,760	2,700
製品保証引当金繰入額	623	716
研究開発費	7,265	8,010

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	7,265百万円	8,010百万円

※4 固定資産処分益の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	0百万円
土地	1	—
計	4	0

※5 固定資産処分損の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物及び構築物	103百万円	80百万円
機械装置及び運搬具	58	152
工具、器具及び備品	0	1
その他	105	5
計	267	240

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,258百万円	836百万円
組替調整額	—	△164
計	△1,258	672
為替換算調整勘定		
当期発生額	△510	85
計	△510	85
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△1,147	642
組替調整額	35	197
計	△1,112	840
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△354	△175
計	△354	△175
税効果調整前合計	△3,235	1,422
税効果額	694	△455
その他の包括利益合計	△2,540	966

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	△1,258百万円	672百万円
税効果額	374	△195
税効果調整後	△883	476
為替換算調整勘定		
税効果調整前	△510	85
税効果調整後	△510	85
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	△1,112	840
税効果額	319	△259
税効果調整後	△792	580
持分法適用会社に対する持分相当額		
税効果調整前	△354	△175
税効果調整後	△354	△175
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△3,235	1,422
税効果額	694	△455
税効果調整後	△2,540	966

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	96,225	24	—	96,250
合計	96,225	24	—	96,250
自己株式				
普通株式(注2)	161	1	—	163
合計	161	1	—	163

(注) (変動事由の概要)

1. (新株の発行) 2018年4月26日の取締役会決議による株式報酬の付与による増加 24千株
2. 単元未満株式の買取りによる自己株式の増加 1千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	144	利益剰余金	1.5	2017年12月31日	2018年3月28日
2018年8月7日 取締役会	普通株式	240	利益剰余金	2.5	2018年6月30日	2018年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	432	利益剰余金	4.5	2018年12月31日	2019年3月27日

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	96,250	42	—	96,292
合計	96,250	42	—	96,292
自己株式				
普通株式(注2)	163	1	—	164
合計	163	1	—	164

(注) (変動事由の概要)

1. (新株の発行) 2019年4月15日の取締役会決議による株式報酬の付与による増加 42千株
2. 単元未満株式の買取りによる自己株式の増加 1千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	432	利益剰余金	4.5	2018年12月31日	2019年3月27日
2019年8月8日 取締役会	普通株式	336	利益剰余金	3.5	2019年6月30日	2019年9月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	336	利益剰余金	3.5	2019年12月31日	2020年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	10,215百万円	8,196百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—	—
現金及び現金同等物	10,215	8,196

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産

主に自動車部品事業における金型であります。

②無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
1年内	131 百万円	131 百万円
1年超	523	392
合計	654	523

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主としてヴァレオ社からの借入れによる方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金はほとんど1年以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金は主として運転資金、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主として設備投資資金の調達を目的としたものであり、償還日は原則として5年以内であります。このうち一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施し、また外貨建の長期借入金の為替変動リスクに対して為替予約取引を実施して将来の支払金額の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び外貨建の長期借入金の為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(5)重要なヘッジ会計の処理方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、回収懸念の早期把握やリスク軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(金利、為替等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップを、外貨建の長期借入金の為替変動リスクに対して為替予約取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限や取引限度額を定めた社内規程に基づき、担当部門が決裁責任者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰り計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

前連結会計年度(2018年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,215	10,215	—
(2) 受取手形及び売掛金	23,590	23,590	—
(3) 電子記録債権	1,049	1,049	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,132	5,132	—
資産計	39,987	39,987	—
(5) 支払手形及び買掛金	25,831	25,831	—
(6) 短期借入金	2,100	2,100	—
(7) 長期借入金	5,934	5,946	11
(8) リース債務	4,727	4,729	2
負債計	38,593	38,606	13
(9) デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度(2019年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,196	8,196	—
(2) 受取手形及び売掛金	20,118	20,118	—
(3) 電子記録債権	1,541	1,541	—
(4) 短期貸付金	5,888	5,888	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	5,008	5,008	—
資産計	40,753	40,753	—
(6) 支払手形及び買掛金	29,549	29,549	—
(7) 短期借入金	1,012	1,012	—
(8) 長期借入金	10,104	10,183	78
(9) リース債務	1,221	1,218	△3
負債計	42,358	42,434	75
(10) デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金、(9) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理及び為替予約の振当処理を採用しているものについては、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
非上場株式	34	34
関係会社出資金	7,287	7,510

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	10,215	—	—	—
受取手形及び売掛金	23,590	—	—	—
電子記録債権	1,049	—	—	—

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	8,196	—	—	—
受取手形及び売掛金	20,118	—	—	—
電子記録債権	1,541	—	—	—
短期貸付金	5,888	—	—	—

4. 短期借入金及び長期借入金並びにリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,100	—	—	—	—	—
長期借入金	1,329	1,129	1,129	2,154	190	—
リース債務	3,072	1,237	141	64	45	165
合計	6,502	2,367	1,271	2,219	235	165

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,012	—	—	—	—	—
長期借入金	1,129	2,045	2,586	3,422	920	—
リース債務	730	195	73	51	142	28
合計	2,873	2,241	2,660	3,473	1,062	28

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	4,727	2,630	2,097
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	4,727	2,630	2,097
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	404	437	△32
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	404	437	△32
合計		5,132	3,068	2,064

当連結会計年度(2019年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	4,632	1,869	2,763
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	4,632	1,869	2,763
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	375	401	△26
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	375	401	△26
合計		5,008	2,271	2,736

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	981	173	8
債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	981	173	8

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(2018年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,050	750	(注)

当連結会計年度(2019年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	750	450	(注)

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(2018年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	長期借入金	1,574	1,124	(注)

当連結会計年度(2019年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	長期借入金	1,124	674	(注)

(注) 時価の算定方法

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、当社は確定拠出年金制度を採用しており、一部の連結子会社においては、中小企業退職年金共済制度に加入しております。

従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
退職給付債務の期首残高	19,874百万円	19,665百万円
勤務費用	784	894
利息費用	191	192
数理計算上の差異の発生額	155	160
退職給付の支払額	△1,323	△1,075
その他	△16	12
退職給付債務の期末残高	19,665	19,849

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
年金資産の期首残高	11,270百万円	10,806百万円
期待運用収益	322	308
数理計算上の差異の発生額	△993	803
事業主からの拠出額	850	818
退職給付の支払額	△643	△585
年金資産の期末残高	10,806	12,152

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	11,334百万円	11,131百万円
年金資産	△10,806	△12,152
	527	△1,020
非積立型制度の退職給付債務	8,330	8,717
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	8,858	7,696
退職給付に係る負債	8,858	8,718
退職給付に係る資産	—	△1,021
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	8,858	7,696

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
勤務費用	786百万円	894百万円
利息費用	191	192
期待運用収益	△322	△308
数理計算上の差異の費用処理額	184	347
過去勤務費用の費用処理額	△149	△149
確定給付制度に係る退職給付費用	690	974

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除後)の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
数理計算上の差異	△107百万円	690百万円
過去勤務費用	△685	△109
合計	△792	580

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除後）の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
未認識数理計算上の差異	216百万円	△573百万円
未認識過去勤務費用	△1,263	106
合計	△1,047	△467

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
債券	39%	37%
株式	35	39
保険資産(一般勘定)	16	15
その他	10	9
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
割引率	0.93%~8.35%	0.93%~8.0%
予想昇給率	2.7%~8.9%	2.7%~9.0%
長期期待運用収益率	2.9%	2.9%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度293百万円、当連結会計年度297百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	2,697百万円	2,614百万円
未確定債務	1,249	1,408
繰越欠損金	482	775
固定資産(減損)	388	434
賞与引当金	345	358
製品保証引当金	458	469
繰越外国税額控除	105	—
減価償却損金算入限度超過額	76	116
貸倒引当金損金算入限度超過額	22	27
未払事業税	115	72
その他	1,066	702
繰延税金資産小計	7,006	6,979
税務上の欠損金に係る評価性引当額(注)	—	△638
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△1,071
評価性引当額小計	△2,066	△1,710
繰延税金資産合計	4,940	5,269
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△641	△837
評価差額	△150	△141
有形固定資産(資産除去債務)	△1	△1
退職給付に係る資産	—	△313
その他	△253	△202
繰延税金負債合計	△1,046	△1,495
繰延税金資産純額(△は負債)	3,893	3,773

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	135	306	44	—	—	289	775 百万円
評価性引当額	△135	△306	△44	—	—	△153	△638 //
繰延税金資産	—	—	—	—	—	136	136 //

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金775百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産136百万円を計上しております。当該繰延税金資産136百万円は、連結子会社㈱ハクデンにおける税務上の繰越欠損金の残高136百万円(法定実効税率を乗じた額)に対して認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	△0.2	△0.4
持分法による投資利益	△3.1	△3.5
外国源泉税	1.5	△0.3
在外子会社の留保利益	1.9	△0.1
海外子会社の適用税率の差異	△1.0	△0.8
海外子会社の永久差異	△0.2	0.2
税額控除	△1.3	△1.1
住民税均等割	0.2	0.3
評価性引当額の増減	△34.3	2.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	—
その他	1.3	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.8	27.2

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

- ① アスベストの除去義務に関するもの
- ② PCB除去義務に関するもの

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を有形固定資産の耐用年数と見積り、割引率は2.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
期首残高	214百万円	202百万円
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	△19	△32
その他増減額	6	—
期末残高	202	170

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業単位を基礎として製品の種類、特性、用途等に基づき、「自動車部品事業」及び「用品事業」を報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、主に自動車メーカー向けに自動車用照明製品及びミラー製品等を製造・販売しており、「用品事業」は、アフターマーケット向けを中心に自動車用バルブやワイパー等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	131,598	7,645	139,244	1,356	140,600
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	1,032	1,038	627	1,665
計	131,603	8,678	140,282	1,983	142,265
セグメント利益	8,750	263	9,014	3	9,018
セグメント資産	95,429	5,501	100,931	2,224	103,155
その他の項目					
減価償却費	9,217	132	9,349	33	9,383
持分法適用会社への投資額	7,178	—	7,178	—	7,178
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,824	83	9,908	14	9,923

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用電球製造販売事業を含んでおります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	124,399	7,488	131,888	1,165	133,053
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	1,199	1,202	544	1,747
計	124,403	8,687	133,090	1,710	134,800
セグメント利益又は損失(△)	6,305	209	6,515	△82	6,432
セグメント資産	102,786	5,676	108,462	2,146	110,609
その他の項目					
減価償却費	7,976	102	8,079	33	8,112
持分法適用会社への 投資額	7,400	—	7,400	—	7,400
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,759	131	11,890	37	11,928

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用電球製造販売事業を含んでおります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	140,282	133,090
「その他」の区分の売上高	1,983	1,710
セグメント間取引消去	△1,665	△1,747
連結財務諸表の売上高	140,600	133,053

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,014	6,515
「その他」の区分の利益又は損失(△)	3	△82
セグメント間取引消去	△15	7
連結財務諸表の営業利益	9,003	6,440

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	100,931	108,462
「その他」の区分の資産	2,224	2,146
その他の調整額	△739	△795
連結財務諸表の資産合計	102,416	109,813

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	9,349	8,079	33	33	△8	△7	9,374	8,104
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,908	11,890	14	37	—	—	9,923	11,928

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
112,990	1,095	25,683	831	140,600

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
32,184	7	6,856	39,048

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	48,780	自動車部品
日産自動車株式会社	23,200	自動車部品

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
106,278	1,027	25,121	625	133,053

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
35,326	5	7,428	42,760

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	46,579	自動車部品
日産自動車株式会社	21,416	自動車部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計
	自動車部品	用品	計		
当期償却額	185	—	185	—	185
当期末残高	324	—	324	—	324

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計
	自動車部品	用品	計		
当期償却額	184	—	184	—	184
当期末残高	135	—	135	—	135

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び関連会社等

前連結会計年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ヴァレオ・エ ス・エー	フランス パリ市	238百万ユ ーロ	自動車部品事 業	間接 55.10%	役員の兼任	資金の借入 (注) 1	4,900	短期借入金	2,100
									長期借入金	1,600
関連会社	ヴァレオ市光 ホールディン グ	アイルラ ンド ダ ブリン市	15,000千 ユーロ	中国市場に おけるラン プ事業の統 括	直接 15.0%	役員の兼任	受取利息 (注) 2	51	長期貸付金	519
									流動資産そ の他	85

- (注) 1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を決定しております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

当連結会計年度(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ヴァレオ・エ ス・エー	フランス パリ市	238百万ユ ーロ	自動車部品事 業	間接 61.19%	役員の兼任	資金の貸付 (注) 1	4,400	短期貸付金	4,400
							受取利息 (注) 1	9		
関連会社	ヴァレオ市光 ホールディン グ	アイルラ ンド ダ ブリン市	15,000千 ユーロ	中国市場に おけるラン プ事業の統 括	直接 15.0%	役員の兼任	受取利息 (注) 1	57	長期貸付金	909
									流動資産そ の他	96

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等 前連結会計年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当社の親会社等には、「ヴァレオ・エス・エー」、「ソシエテ ドゥ パーティシパシオン ヴァレオ」、および「ヴァレオ・バイエン」の3社があります。当社の実質的な親会社である「ヴァレオ・エス・エー」は、外国上場会社（フランスパリ証券取引所）であります。「ソシエテ ドゥ パーティシパシオン ヴァレオ」は「ヴァレオ・エス・エー」の子会社であります。当社の直接の親会社「ヴァレオ・バイエン」は、「ソシエテ ドゥ パーティシパシオン ヴァレオ」の子会社であります。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社は法雷奥市光(中国)車灯有限公司であり、その要約財務情報は次の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	58,594	60,863
固定資産合計	8,765	9,967
流動負債合計	19,783	20,913
固定負債合計	—	790
純資産合計	47,576	49,127
売上高	34,402	29,586
税引前当期純利益金額	5,549	3,286
当期純利益金額	4,949	3,099

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	403円79銭	460円23銭
1株当たり当期純利益金額	101円54銭	54円26銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,756	5,214
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,756	5,214
期中平均株式数(株)	96,077,852	96,112,044

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,100	1,012	2.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,329	1,129	1.2	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,072	730	3.5	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,604	8,974	0.6	2020年～2024年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,654	490	1.0	2020年～2025年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	12,761	12,338	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済するものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,045	2,586	3,422	920
リース債務	195	73	51	142

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	34,764	66,906	100,296	133,053
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,474	3,996	5,464	7,123
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,703	2,756	3,832	5,214
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.73	28.69	39.87	54.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.73	10.96	11.19	14.38

② その他

当社は、自動車用ランプ取引について調整行為を行ったとして、カナダ国において損害賠償請求訴訟(集団訴訟)の提起を受けております。訴状の内容を精査した上で適切に対処していく所存です。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,322	5,355
受取手形	※5 38	1
売掛金	※1 17,585	※1 14,933
電子記録債権	※5 1,028	※5 1,536
商品及び製品	1,245	1,802
仕掛品	333	355
原材料及び貯蔵品	1,762	1,999
前払費用	278	303
未収入金	※1 1,332	※1 1,134
短期貸付金	※1 1,865	※1 6,119
その他	27	※1 18
貸倒引当金	△378	△75
流動資産合計	30,442	33,484
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,988	8,052
構築物	203	229
機械及び装置	7,517	9,126
車両運搬具	66	58
工具、器具及び備品	4,038	4,590
土地	2,031	2,031
リース資産	2,242	192
建設仮勘定	3,753	5,982
有形固定資産合計	26,842	30,265
無形固定資産		
借地権	3	3
施設利用権	14	14
ソフトウェア	92	261
リース資産	121	68
無形固定資産合計	231	348
投資その他の資産		
投資有価証券	4,998	4,807
関係会社株式	5,257	5,257
関係会社出資金	5,064	5,064
長期貸付金	※1 3,789	※1 3,750
長期前払費用	209	106
繰延税金資産	3,712	3,513
その他	1,566	1,767
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	24,593	24,262
固定資産合計	51,666	54,875
資産合計	82,108	88,360

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※5 2,113	※5 2,125
買掛金	※1 17,979	※1 21,177
短期借入金	※1 1,800	※1 1,180
1年内返済予定の長期借入金	1,129	1,129
リース債務	2,386	185
未払金	2,468	1,023
未払法人税等	1,165	779
未払費用	※1 2,503	2,068
賞与引当金	806	920
役員賞与引当金	13	16
製品保証引当金	1,483	1,686
預り金	262	1,028
設備関係支払手形	138	452
その他	3,142	2,446
流動負債合計	37,394	36,222
固定負債		
長期借入金	3,204	7,574
リース債務	303	139
退職給付引当金	7,259	7,290
資産除去債務	176	143
環境対策引当金	8	8
固定負債合計	10,953	15,157
負債合計	48,347	51,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,972	8,986
資本剰余金		
資本準備金	2,304	2,318
資本剰余金合計	2,304	2,318
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	21,159	23,913
利益剰余金合計	21,159	23,913
自己株式	△45	△45
株主資本合計	32,390	35,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,371	1,807
評価・換算差額等合計	1,371	1,807
純資産合計	33,761	36,980
負債純資産合計	82,108	88,360

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
売上高	※1	109,671	※1	102,250
売上原価	※1	87,664	※1	80,888
売上総利益		22,006		21,361
販売費及び一般管理費	※1, ※2	15,426	※1, ※2	16,253
営業利益		6,580		5,108
営業外収益				
受取利息	※1	247	※1	233
受取配当金	※1	1,197	※1	197
固定資産賃貸料	※1	199	※1	192
その他	※1	10		173
営業外収益合計		1,654		797
営業外費用				
支払利息	※1	264	※1	97
支払手数料		144		22
固定資産賃貸費用		99		98
為替差損		94		264
その他		43		9
営業外費用合計		645		492
経常利益		7,588		5,413
特別損失				
固定資産処分損		266		185
関係会社清算損		—		289
特別損失合計		266		475
税引前当期純利益		7,322		4,938
法人税、住民税及び事業税		1,436		1,394
法人税等調整額		△2,471		20
法人税等合計		△1,035		1,415
当期純利益		8,357		3,522

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,957	2,289	2,289	13,186	13,186
当期変動額					
当期純利益				8,357	8,357
新株の発行	14	14	14		
剰余金の配当				△384	△384
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	14	14	14	7,973	7,973
当期末残高	8,972	2,304	2,304	21,159	21,159

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△43	24,390	2,221	2,221	26,611
当期変動額					
当期純利益		8,357			8,357
新株の発行		28			28
剰余金の配当		△384			△384
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△849	△849	△849
当期変動額合計	△1	8,000	△849	△849	7,150
当期末残高	△45	32,390	1,371	1,371	33,761

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,972	2,304	2,304	21,159	21,159
当期変動額					
当期純利益				3,522	3,522
新株の発行	14	14	14		
剰余金の配当				△768	△768
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	14	14	14	2,754	2,754
当期末残高	8,986	2,318	2,318	23,913	23,913

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△45	32,390	1,371	1,371	33,761
当期変動額					
当期純利益		3,522			3,522
新株の発行		28			28
剰余金の配当		△768			△768
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			436	436	436
当期変動額合計	△0	2,782	436	436	3,218
当期末残高	△45	35,172	1,807	1,807	36,980

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品・原材料・仕掛品 …… 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 …… 移動平均法による原価法

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 4年～12年

工具、器具及び備品 2年～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13年)による定額法により費用処理しております。

- ③ 製品保証引当金
製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額、及び特定の製品については個別に算出した発生見込額を計上しております。
- ④ 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- ⑤ 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- ⑥ 環境対策引当金
環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の処理方法

- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 …… 金利スワップ、為替予約
ヘッジ対象 …… 変動金利借入金利息、外貨建金融債務
- ③ ヘッジ方針
金利スワップについては、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、為替予約については、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的でそれぞれ利用しております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
金利スワップについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累積を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理の要件を満たすと判断される場合、その判断をもって有効性の評価に代えております。
また、為替予約については、外貨建金融債務と同一通貨で同一時期の為替予約取引を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているので、その判断をもって有効性の評価に代えております。

(5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- ② 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更いたしました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,216百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,712百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
短期金銭債権	3,888百万円	7,733百万円
長期金銭債権	3,789	3,750
短期金銭債務	3,346	2,623

2 債務保証

下記関係会社の金融機関からの借入債務及びリース債務に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
イチコウ・インダストリーズ・タ イランドCO., LTD	1,336百万円	447百万円
PT. イチコウ・インドネシア	205	—
計	1,541	447

3 偶発債務

当社は、米国司法省より反トラスト法に関連し、自動車部品事業に関する情報の提供を求められております。また、当社の自動車用ランプ製品について、独占禁止法上の違反行為に係る公正取引委員会の命令を受けて課徴金を納付した事及び米国反トラスト法上の違反行為があったとの主張に基づき、カナダ国において損害賠償請求訴訟(集団訴訟)の提起を受けております。これら一連の事項に関連して、罰金、損害賠償金等の金銭的負担が生じる可能性があります。現時点では財務諸表に与える影響額を合理的に見積ることは困難であります。

4 電子記録債権割引高

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
電子記録債権割引高	1,445百万円	1,303百万円

※5 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形及び事業年度末日電子記録債権の会計処理については、手形交換日及び振込期日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形及び事業年度末日電子記録債権が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
受取手形	7百万円	—百万円
電子記録債権	148	141
支払手形	35	30

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	2,686百万円	2,089百万円
仕入高	17,126	14,951
販売費及び一般管理費	332	484
営業取引以外の取引高	1,464	421

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
退職給付費用	128百万円	546百万円
賞与引当金繰入額	653	663
研究開発費	6,612	7,338
運賃	2,159	2,136
減価償却費	362	34
諸手数料	1,410	1,945
製品保証引当金繰入額	580	641

なお、販売費及び一般管理費に占める販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度27%であります。一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度73%であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,017百万円、関連会社株式240百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,017百万円、関連会社株式240百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,074百万円	2,229百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	117	24
関係会社株式評価損	1,875	1,875
製品保証引当金	453	464
繰越外国税額控除	105	—
賞与引当金	247	281
棚卸資産	284	314
固定資産(減損)	74	74
資産除去債務	53	46
減価償却損金算入限度超過額	38	38
未払事業税	91	66
未確定債務	1,026	1,072
その他	148	167
繰延税金資産小計	6,592	6,656
評価性引当額	△2,261	△2,066
繰延税金資産合計	4,330	4,589
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△617	△796
前払年金費用	—	△279
有形固定資産(資産除去債務)	△0	△0
繰延税金負債合計	△618	△1,076
繰延税金資産純額(△は負債)	3,712	3,513

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
評価性引当額の増減	△41.0	△1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	△4.2	△0.3
税額控除	△1.5	△2.5
住民税均等割	0.2	0.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.8
完全子会社に対する寄付金	—	3.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	—
その他	1.0	△2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△14.1	28.7

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建 物	6,988	1,597	7	525	8,052	11,094
	構 築 物	203	52	—	26	229	900
	機械及び装置	7,517	2,774	118	1,047	9,126	19,028
	車両運搬具	66	19	—	27	58	228
	工具、器具及び 備品	4,038	3,236	1	2,683	4,590	8,069
	土 地	2,031	—	—	—	2,031	—
	リース資産	2,242	26	—	2,075	192	5,588
	建設仮勘定	3,753	9,905	7,676	—	5,982	—
	計	26,842	17,612	7,804	6,385	30,265	44,911
無形固定資産	借 地 権	3	—	—	—	3	—
	施設利用権	14	—	—	—	14	—
	ソフトウェア	92	256	—	86	261	—
	リース資産	121	—	—	52	68	—
	計	231	256	—	139	348	—

(注) 1. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額 (百万円)	厚木製造所	生産工場棟 建屋新築工事	1,476
機械及び装置	増加額 (百万円)	厚木製造所	生産設備投資	2,363
	増加額 (百万円)	藤岡製造所	成形設備	141
工具、器具及び 備品	増加額 (百万円)	—	金型設備	1,453
	増加額 (百万円)	—	専用治工具	755

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	384	6	310	81
製品保証引当金	1,483	607	404	1,686
賞与引当金	806	920	806	920
役員賞与引当金	13	16	13	16
環境対策引当金	8	—	—	8

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

当社は、自動車用ランプ取引について調整行為を行ったとして、カナダ国において損害賠償請求訴訟(集団訴訟)の提起を受けております。訴状の内容を精査した上で適切に対処していく所存です。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ichikoh.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による取得の請求権利、株主の有する株式数に応じて募集形式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名

当社の親会社等には、「ヴァレオ・エス・エー」、「ソシエテ ドゥ パーティシパシオン ヴァレオ」、および「ヴァレオ・バイエン」の3社があります。当社の実質的な親会社である「ヴァレオ・エス・エー」は、外国上場会社（フランスパリ証券取引所）であります。「ソシエテ ドゥ パーティシパシオン ヴァレオ」は「ヴァレオ・エス・エー」の子会社であります。当社の直接の親会社「ヴァレオ・バイエン」は、「ソシエテ ドゥ パーティシパシオン ヴァレオ」の子会社であります。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第89期)(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)2019年3月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年3月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第90期第1四半期)(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)2019年5月14日関東財務局長に提出

(第90期第2四半期)(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)2019年8月9日関東財務局長に提出

(第90期第3四半期)(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)2019年11月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2019年3月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年3月27日

市光工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 慶久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇本 恵一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬野 隆一郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、市光工業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、市光工業株式会社の2019年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、市光工業株式会社が2019年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年3月27日

市光工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 慶久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇本 恵一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬野 隆一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、市光工業株式会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。